

## 《行政經營分野》

財務部

2022年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	財政課	歳出名	財政管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	社会情勢の変化等に対応する予算を編成するとともに、健全な財政運営を維持します。市民に税金の使いみちや将来の負担、財政状況についての情報を分かりやすく、早く正確に発信します。	他自治体の取り組み等	◆2022年度決算の財政指標では、実質公債費比率は多摩26市のうち、10番目に低いです。 ◆2012年4月から、市区町村としては全国初となる複式簿記・発生主義会計の考え方による新公会計制度を導入し、先進的な取り組みを進めています。 ◆町田市のふるさと納税寄附実績(2021年度・最新)は、多摩26市中で第2位です。
所管事務	◆予算の編成及び執行統制、資金の調達、収支の調整に関すること ◆財政状況の公表に関すること ◆起債、地方交付税、借入金、補助金及び寄附金に関すること ◆部内の事務事業の執行計画の調整・進行管理に関すること ◆財政計画及び財政統計に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆老朽化する公共施設等の維持保全経費の増大や学校施設の再編など、今後、市債の借入額は増加する見込みであり、地方債年度末残高を目標額の範囲内に抑制する必要があります。
- ◆町田市へのふるさと納税を通して、町田市政への共感や賛同を集めるため、さらなる周知が必要です。
- ◆厳しい財政状況下でも行政サービスの向上を図るために、事務事業の効率化と事業費の縮減を目指す仕組みの構築が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆交付税措置を勘案した市債の発行等、実質的な公債費負担の軽減を図ります。◆寄附の使い途を特定したふるさと納税など、より賛同を集められる周知を実施します。◆過去10年間の行政評価シートを振り返り、費用対効果の高い取り組みを庁内各部署へ展開します。</p> <p>○ ◆後年度の公債費負担が軽減するよう、2022年度の地方債の発行額を抑制しました。 ◆寄附の使い途を特定した期間限定の寄附募集を4つ実施しました。 ◆過去の行政評価シートとの比較分析ができるよう、様式の修正について検討しました。</p>	<p>◆健全な財政運営を維持するため、後年度の公債費負担が市財政へ与える影響を踏まえ、町田市5か年計画22-26における実質公債費比率や財政調整基金年度末残高などの目標値達成を目指します。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
実質公債費比率	%	目標	0.2	0.2	1.3	1.3	2.6	地方債を始めとした負債の財政規模に対する割合
		実績	0.5	0.9	1.0		(2026年度)	
地方債年度末残高	億円	目標	1,008以下	1,053以下	942以下	963以下	1,176以下	一般会計の地方債の年度末残高
		実績	875	938	906		(2026年度)	
財政調整基金年度末残高	億円	目標	75	75	80	80	80	財政調整基金の年度末残高
		実績	90	93	106		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆実質公債費比率は、1.0%で、目標である1.3%以下を達成しました。また、多摩26市の2022年度決算平均値である1.2%を下回っています。
- ◆地方債年度末残高については、906億円となり、目標額である942億円以下を達成しました。
- ◆財政調整基金年度末残高は2021年度と比べて約13億円増加し、約106億円となり、目標額である80億円を達成しました。
- ◆新公会計制度の取り組みでは、他自治体の議会や大学からの視察を受け入れ、行政評価シートによる事業マネジメントの普及促進を図りました。
- ◆ふるさと納税では、寄附の使い途を特定した期間限定の寄附により、27,480千円の寄附を集めました。2022年度の寄附総額は226,049千円でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	141,658	146,639	149,984	3,345	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	13,869	13,374	13,714	340	保険料	0	0	0	0
	物件費	67,460	73,942	84,721	10,779	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	74	58,328	67,437	9,109	都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	598	0	55	55	その他	8,656,030	18,651,186	18,869,757	218,571
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,656,030	18,651,186	18,869,757	218,571
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	8,425,109	18,400,075	18,611,170	211,095
	賞与・退職手当引当金繰入額	21,205	30,530	23,827	△ 6,703	金融収支差額(d)	△ 293,613	△ 64,535	△ 39,631	24,904
行政費用 小計(b)	230,921	251,111	258,587	7,476	通常収支差額(c)+(d)=(e)	8,131,496	18,335,540	18,571,539	235,999	
特別費用(g)	0	3,305	0	△ 3,305	特別収入(f)	0	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 3,305	0	3,305	当期収支差額(e)+(h)	8,131,496	18,332,235	18,571,539	239,304	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税返礼品発送委託料 66,345千円</li> <li>ふるさと納税システム使用料 11,264千円</li> <li>ふるさと納税クレジットカード等決済手数料 4,705千円</li> <li>ふるさと納税受領証等発送業務委託料 1,093千円など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方消費税交付金 10,138,445千円</li> <li>地方交付税 4,691,082千円</li> <li>法人事業税交付金 1,172,447千円</li> <li>配当割交付金 613,768千円など</li> </ul>
主な増減理由	市外からのふるさと納税の増加に伴い、ふるさと納税返礼品発送委託料が9,019千円、ふるさと納税システム使用料が968千円、ふるさと納税クレジットカード等決済手数料が590千円増加。	地方消費税交付金が個人消費や輸入額の増加により312,272千円増加。法人事業税交付金が算定方法の変更により、市に交付される比率が増加したことなどにより、484,391千円増加。
勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 149,984千円	研修負担金(財政基礎実務研修、予算編成実務講習会) 55千円
主な増減理由	会計年度任用職員の増員があったため、3,345千円増加。	2021年度に見送っていた研修への参加を再開したことにより、55千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,361,828	2,512,421	150,593	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	<b>その他の流動資産</b>	<b>18,470,962</b>	<b>21,390,293</b>	<b>2,919,331</b>		地方債	2,349,278	2,499,827	150,549	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	12,550	12,594	44
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		31,409,392	29,980,221	△ 1,429,171
		建物減価償却累計額	0	0	0	<b>地方債</b>	<b>31,283,151</b>	<b>29,852,325</b>	<b>△ 1,430,826</b>	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	126,241	127,896	1,655
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	<b>負債の部合計</b>	<b>33,771,220</b>	<b>32,492,642</b>	<b>△ 1,278,578</b>		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 7,662,888	△ 1,713,785	5,949,103
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 7,662,888</b>	<b>△ 1,713,785</b>	<b>5,949,103</b>		
建設仮勘定	0	0	0							
	<b>その他の固定資産</b>	<b>7,637,370</b>	<b>9,388,564</b>	<b>1,751,194</b>	<b>資産の部合計</b>	<b>26,108,332</b>	<b>30,778,857</b>	<b>4,670,525</b>		
					<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>26,108,332</b>	<b>30,778,857</b>	<b>4,670,525</b>		

④貸借対照表の特徴的事項

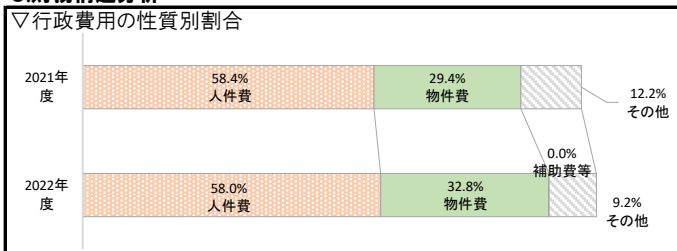
勘定科目	その他の流動資産	その他の固定資産	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	財政調整基金 10,592,388千円 2023年度への繰越金 10,797,905千円	公共施設整備基金 8,420,777千円 土地開発基金 500,000千円 まちだ未来づくり基金 450,787千円	臨時財政対策債 29,181,327千円 減税補填債 328,998千円 減収補填債 342,000千円
主な増減理由	財政調整基金が1,307,251千円増加 繰越金が1,612,080千円増加	公共施設整備基金が1,665,565千円増加 まちだ未来づくり基金が85,629千円増加	臨時財政対策債が1,069,000千円増加。 2023年度償還予定元金を流動負債へ計上し 2,499,826千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,887,343	社会資本整備等投資活動収入	5,811,725	財務活動収入	1,069,000
行政サービス活動支出	314,106	社会資本整備等投資活動支出	8,679,990	財務活動支出	2,349,278
行政サービス活動収支差額(a)	18,573,237	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,868,265	財務活動収支差額(c)	△ 1,280,278
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	14,424,694
				一般財源充当調整額	△ 14,424,694

5.財務構造分析



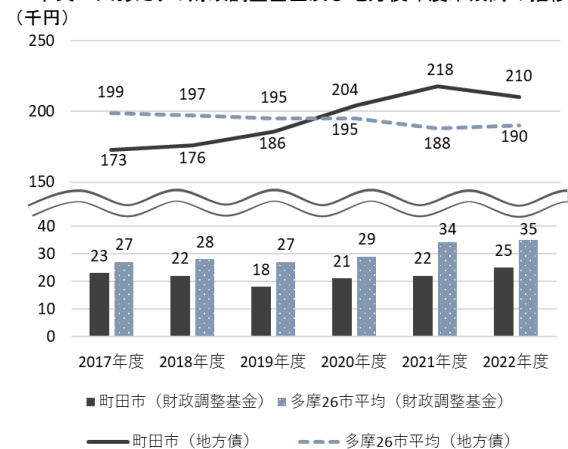
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
予算編成・執行管理事務	6.5					6.5	6.8
決算事務	2.5			0.2		2.7	2.5
財源確保事務(起債申請等)	2.2			0.3		2.5	2.4
財務部総務及び財政課庶務事務	3.8			1.0		4.8	4.3
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	1.5	0.0	16.5	16.0
2021年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	1.0	0.0	16.0	16.0

6.個別分析

▽市民一人あたりの財政調整基金及び地方債年度末残高の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆2022年度の一般会計市債発行額について、当初予算では72億円を予定していましたが、市税や普通交付税等の収入見込みを踏まえ36億円としたことで、後年度負担の増加を抑制し、地方債年度末残高の目標額を達成しました。
- ◆ふるさと納税の寄附総額(遺贈を除く)は、2021年度の208,721千円から226,049千円に増加しました(17,328千円増)。

②過年度データとの比較・分析

- ◆10年前と比較すると、物件費は約1,700万円増加しました。これは、2015年度からふるさと納税のポータルサイトを活用した募集や、返礼品の提供を開始したことに加えクレジットカード決済使用料などが増えたためです。
- ◆行政収入(その他)は約102億円増加しました。これは、地方消費税交付金の増加(約60億円)や、地方交付税の増加(約27億円)のほか、環境性能割交付金や法人事業税交付金など、10年前にはなかった交付金分が約14億円増加したためです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆老朽化する公共施設等の維持保全経費の増大や学校施設の再編など、今後、市債の借入額は増加する見込みであり、地方債年度末残高を目標額の範囲内に抑制する必要があります。
- ◆町田市へのふるさと納税を通して、町田市政への共感や賛同を集めるため、寄附金を活用した事業の周知が必要です。
- ◆厳しい財政状況下でも行政サービスの向上を図るために、事務事業の効率化と事業費の縮減を目指す仕組みの構築が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆交付税措置を勘案した市債の発行等、実質的な公債費負担の軽減を図ります。◆ふるさと納税では、より多くの賛同を得るために、寄附の使い途や周知方法などを見直します。◆課別・事業別行政評価シートの様式を改善することで、庁内各課に対し、今後の事業展開を見据えた検討を促します。	◆健全な財政運営を維持するため、後年度の公債費負担が市財政へ与える影響を踏まえ、町田市5ヵ年計画22-26における実質公債費比率や財政調整基金年度末残高などの目標値達成を目指します。

2022年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市有財産活用課	歳出目名	財産管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆市庁舎利用者の快適・安全な利用環境を整え、市民サービスの質の向上に寄与します。◆公用車の有効な利用や適切な管理、職員に対する安全運転等の啓発や指導を行います。◆市有財産の有効活用を図り、経費の削減や歳入の確保を図ります。	取 り 組 み 体 の 自 治 体 の 等	◆公用車の稼働率向上と配車業務の効率化を図るため、2022年6月から公用車管理システムの運用を開始しました。
所管事務	◆市有財産の有効活用・取得管理・処分・登記・共済契約等に関すること ◆備品の管理・処分等に関すること ◆町田市公共財産評価等審査会に関すること ◆町田市土地開発公社に関すること ◆当直に関すること ◆庁舎の修繕・維持管理・庁内の取締り等に関すること ◆自動車の借上げ、整理に関すること ◆庁用自動車(事業者を除く)の運行・車両の管理等に関すること ◆車庫及び燃料等の使用管理に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆公用車の稼働率向上と配車業務の効率化を図るため、公用車管理システムの運用を早期に開始する必要があります。  
 ◆更なるエネルギー使用量の削減のため、未実施の執務室や会議室のLED化工事を行います。また、再生可能エネルギー導入に向けた検討を行う必要があります。  
 ◆2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、市庁舎のゼロカーボンに向けて調査をする必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆公用車の稼働率向上と配車業務の効率化を図るため、公用車管理システムの運用を2022年6月から開始します。 ◆エネルギー使用量の削減に向け、設備機器の段階的更新を図ります。 ◆市庁舎4階から地下1階、立体駐車場等の照明をLED化します。	◇専用車両運用の効率化を図るため、市長車や議長車等の運転業務の委託化を検討する必要があります。 ◇中長期修繕計画に基づき、庁舎の計画的な維持管理を進めていきます。 ◇再生可能エネルギーの導入に向けた調査や導入計画の策定を進めます。

取組状況	○	◆公用車の稼働率向上と配車業務の効率化を図るために、6月から公用車管理システムの運用を開始しました。 ◆市庁舎地下1階から4階執務室及び会議室のLED化の完了及びビルエネルギー管理システムの活用によりエネルギー使用量を削減しました。 ◆更なるエネルギー使用量の削減に向け、市庁舎内の一部に太陽光設備導入を検討中です。
------	---	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市庁舎のエネルギー使用量の削減	kWh	目標	3,528,148	3,484,629	3,431,574	3,322,068	3,322,068	対前年度比1%削減
		実績	3,519,828	3,466,236	3,355,624		(2023年度)	
市有財産売却実績	千円	目標	72,102	72,053	49,940	77,000	-	売却可能な市有財産(土地・建物)、廃道敷等の売却額
		実績	87,464	61,367	20,420			
財務部の車両管理台数(リースを除く)	台	目標	148	46	39	-	-	市有財産活用課で管理する車両の台数(年度末時点)
		実績	49	47	35			

②成果指標およびその他成果の説明

◆市庁舎地下1階から4階執務室及び会議室のLED化の完了及びビルエネルギー管理システムの活用によりエネルギー使用量が対前年度比1%の削減目標に対し、3%以上削減しました。  
 ◆廃道敷12件を売却し、20,420千円の売払収入がありました。一般競争入札により土地1件の売却を実施しましたが、応札はなく入札不調となりました。  
 ◆10月から軽貨物自動車5台と小型自動車1台の計6台をリース車両に切り替え、さらに中型バス、小型貨物トラック、15人乗り乗用車、8人乗り乗用車、防犯パトロール車、広報車の計6台を減車したことで、リースを除いた財務部の車両管理台数は35台となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	196,494	199,927	193,333	△ 6,594	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	16,929	9,162	9,669	507	保険料	0	0	0	0
物件費	44,038	425,689	447,427	21,738	国庫支出金	0	0	155	155
うち委託料	7,317	221,772	210,863	△ 10,909	都支支出金	0	214	238	24
維持補修費	0	59,771	93,953	34,182	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	21,535	11,787	9,757	△ 2,030
補助費等	15,886	21,064	21,442	378	その他	55,935	165,870	165,186	△ 684
減価償却費	8,006	308,143	292,032	△ 16,111	行政収入 小計(a)	77,470	177,871	175,336	△ 2,535
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 193,989	△ 859,560	△ 892,002	△ 32,442
賞与・退職手当引当金繰入額	7,035	22,837	19,151	△ 3,686	金融収支差額 (d)	0	△ 33,463	△ 20,519	12,944
行政費用 小計 (b)	271,459	1,037,431	1,067,338	29,907	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 193,989	△ 893,023	△ 912,521	△ 19,498
特別費用 (g)	205,025	53,882	65,594	11,712	特別収入 (f)	56,678	22,799	8,235	△ 14,564
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 148,347	△ 31,083	△ 57,359	△ 26,276	当期収支差額 (e)+(h)	△ 342,336	△ 924,106	△ 969,880	△ 45,774

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	委託料 210,863千円 光熱水費 128,986千円 使用料及び賃借料 48,869千円 通信運搬費 26,862千円 など	施設修繕費 38,874千円 工事請負費 55,079千円
主な増減理由	市庁舎PCB廃棄物収集運搬・処分業務委託が2021年度に完了したこと等により、委託料が10,909千円減少。 電気使用料単価の上昇により、光熱水費が34,950千円増加。	市庁舎設備修繕費の増加により、施設修繕費が2,276千円増加。 市庁舎執務室内等照明のLED化工事の実施等により、工事請負費が31,906千円増加。
勘定科目	人件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	人件費 193,333千円	財産貸付収入 138,937千円 光熱水費使用料 16,042千円 収益還元金 7,760千円 広告収入 2,215千円 など
主な増減理由	職員構成の変更等により、人件費が6,594千円減少。	土地建物貸付収入が、市庁舎立体駐車場貸付料の減少等により6,371千円減少。光熱水費使用料のうち、庁舎内事業者からの電気料金負担金の歳入が、電気料単価の上昇等により、4,612千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		473,593	472,616	△ 977	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	456,471	456,488	17	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	21,291,592	21,004,194	△ 287,398		賞与引当金	17,122	16,128	△ 994
		土地	10,270,256	10,267,858	△ 2,398		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	13,974,380	13,974,380	0	固定負債		4,279,470	3,813,992	△ 465,478
		建物減価償却累計額	△ 2,973,277	△ 3,257,783	△ 284,506		地方債	4,110,068	3,653,580	△ 456,488
		工作物(取得価額)	24,674	24,674	0		退職手当引当金	169,402	160,412	△ 8,990
		工作物減価償却累計額	△ 4,441	△ 4,935	△ 494		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	40	0	△ 40	負債の部合計		4,753,063	4,286,608	△ 466,455	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		16,570,191	16,744,305	174,114
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計		16,570,191	16,744,305	174,114	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計		21,323,254	21,030,913	△ 292,341		
その他の固定資産	31,622	26,719	△ 4,903							
資産の部合計	21,323,254	21,030,913	△ 292,341							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	その他の固定資産	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田警察署(底地) 4,342,493千円 町田市役所 4,228,776千円 私立学校誘致事業用地 243,014千円 など	車両(重要物品 計34件) 20,770千円 土地開発公社出資金 5,000千円 市庁舎執務用備品 949千円	Wi-Fi街路灯(実用新案権) 0千円
主な増減理由	廃道敷12件の売り払い及び財産の評価替えにより、2,398千円減少。	14人乗り乗合自動車を新規購入したことにより、3,628千円増加。車両の減車及び備品に関する減価償却により、8,531千円減少。	Wi-Fi街路灯が減価償却により、40千円減少。

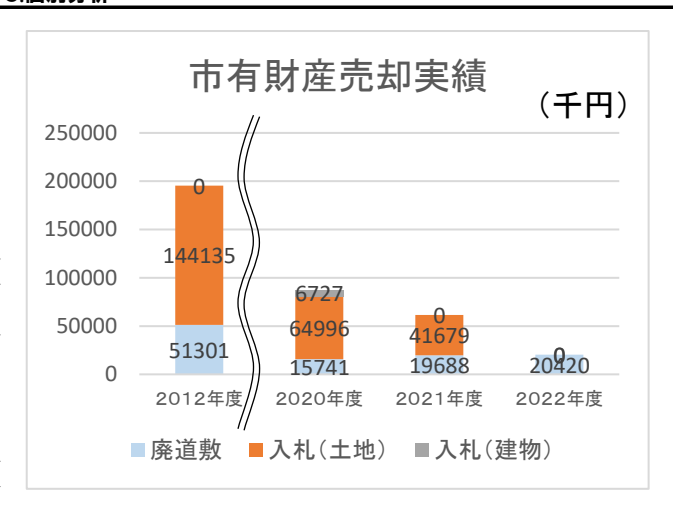
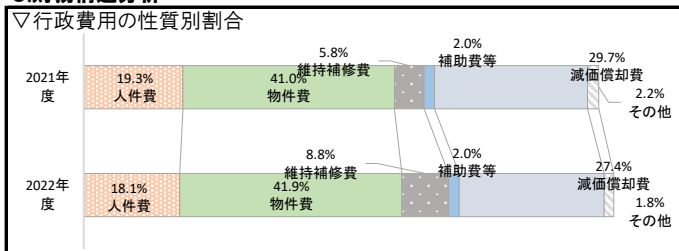
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	175,336	社会資本整備等投資活動収入	28,656	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	805,808	社会資本整備等投資活動支出	3,628	財務活動支出	456,471
行政サービス活動収支差額(a)	△ 630,472	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	25,028	財務活動収支差額(c)	△ 456,471
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,061,915
				一般財源充当調整額	1,061,915

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
財産管理事務	3.9					3.9	4.4
車両管理事務	7.6	0.9		4.0	1.0	13.5	14.4
庁舎管理事務	3.2	0.9		0.4		4.5	4.6
課共通事務	6.3	0.2		0.5		7.0	5.3
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	21.0	2.0	0.0	4.9	1.0	28.9	28.7
2021年度 歳出目 合計	22.0	2.0	0.0	2.8	1.9	28.7	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆市庁舎地下1階から4階執務室及び会議室内照明のLED化工事が完了し、電気使用量を約165,000Kwh削減することができました。
- ◆更なるエネルギー使用量の削減に向け、市庁舎の一部に太陽光設備を導入する検討に着手しました。
- ◆より詳細な財産状況を把握するため、2022年度中に実施した財産状況調査より、活用中の財産であっても空いているスペースのある土地、いわゆる「低利用地」に関する情報や、将来的な土地の利用状況等についても調査を実施しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2012年当時は、市として使用していない売却可能な土地が多く残っており、売却価格も2022年度の約10倍ほどとなっていますが、現在は、売却可能な土地がほぼ残されていない状態です。
- ◆現在は、入札を実施しても土地の特性などから売れ残ってしまうこともあるため、売却手法の検討や売却以外の活用手法を検討する必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市庁舎の更なるエネルギー使用量の削減に向け、市庁舎の一部に再生可能エネルギーを導入していく必要があります。
- ◆低・未利用地の有効活用を図るため、売却手法の検討や売却以外の活用手法を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆エネルギー使用量削減のため、市庁舎に太陽光設備導入を検討します。</li> <li>◆低・未利用地の更なる有効活用のため、民間事業者等へ協力を仰ぐなど新たな活用手法を検討します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中長期修繕計画に基づき、市庁舎の計画的な維持管理を進めます。</li> <li>◆再生可能エネルギーの導入に向けた計画の策定や導入を検討します。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	市有財産活用課
----	-----	------	---------

歳出目名	財産管理費	特定事業名	車両管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

事業目的 車両の安全運行と効率的稼働、保有台数の適正化を行います。

基本情報	根拠法令等				
		2020年度	2021年度	2022年度	
	財務部の車両管理台数	182	180	174	
	財務部の車両管理台数(リース除く)	49	47	35	
	次世代自動車導入台数	4	4	6	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 公用車の稼働率向上と配車業務の効率化を図るために、公用車管理システムの運用を早期に開始する必要があります。
- ◆ 運行管理や整備管理の効率化を図るために、運転日誌や事故記録等を公用車管理システムで管理する機能を拡充する必要があります。
- ◆ 稼働率の低い公用車の減車やリースの拡充をすることで、コストの削減を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ 公用車の稼働率向上と配車業務の効率化を図るために、公用車管理システムの運用を2022年6月から開始します。		◆ 市長車や議長車等の運転業務の委託化を検討する必要があります。

取組状況 ○ ◆ 公用車の稼働率向上と配車業務の効率化を図るために、6月から公用車管理システムの運用を開始しました。  
 ◆ 市長車や議長車等の委託化を検討するため、情報収集を行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
財務部の車両管理台数(リース除く)	台	目標	148	46	39	-	-	市有財産活用課で管理する車両の台数(年度末時点)
		実績	49	47	35			
配車業務の時間数	時間	目標	-	-	-	-	-	市有財産活用課の配車業務の時間数(年度末時点)
		実績	2,833	1,903	805			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆ 10月から軽貨物自動車5台と小型貨物自動車1台の計6台をリース車両に切り替えと中型バス、小型貨物トラック、乗用車2台、防犯パトロール車、広報車の計6台を減車したことで、リースを除いた財務部の車両管理台数は35台となりました。
- ◆ 6月から公用車管理システムの運用を開始したことで、配車業務の時間数を2021年度比で1,098時間削減しました。
- ◆ 1月から運転日誌を電子化したことで、運転日誌の作成や管理業務の時間数を120時間削減しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2013年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	126,340	85,660	79,786	△ 5,874	地方税	0	0	0	0
物件費	36,525	45,578	45,644	66	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	214	238	24
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	5,280	4,791	4,254	△ 537	その他	946	146	410	264
減価償却費	6,180	8,535	6,572	△ 1,963	行政収入 小計(a)	946	360	648	288
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 292,078	△ 150,537	△ 144,908	5,629
賞与・退職手当引当金繰入額	118,699	6,333	9,300	2,967	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	293,024	150,897	145,556	△ 5,341	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 292,078	△ 150,537	△ 144,908	5,629
特別費用(g)	0	2,181	0	△ 2,181	特別収入(f)	0	6,404	8,235	1,831
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	4,223	8,235	4,012	当期収支差額(e)+(h)	△ 292,078	△ 146,314	△ 136,673	9,641

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 79,786千円	保険料 3,483千円 自動車重量税 542千円 負担金補助交付金 229千円
主な増減理由	人事異動や時間外勤務の減少により、5,874千円減少。	保険料が公用車をリースしたことにより、384千円減少。 自動車重量税が公用車をリースしたことにより、153千円減少。

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	使用料及び賃借料 28,096千円 燃料費 12,510千円 修繕費 4,274千円 など	車両売払代 410千円
主な増減理由	使用料及び賃借料がリース料の増加により、1,228千円増加。燃料費が給油量の増加により、486千円増加。修繕費が車検・点検費用の減少により、577千円減少。	車両2台を売却したことにより、264千円増加(重要物品車両を除く)。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
車両1台あたりコスト(年間)	台	2022	174	836,529	△ 1,788	人件費が減少したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2021	180	838,317	△ 36,375	
		2020	182	874,692	△ 110,417	
稼働時間1時間あたりコスト	時間	2022	108,472	1,342	168	車両の稼働時間が減少したため、単位あたりのコストが増加しました。
		2021	128,572	1,174	△ 162	
		2020	119,144	1,336	98	

④貸借対照表

(単位:千円)

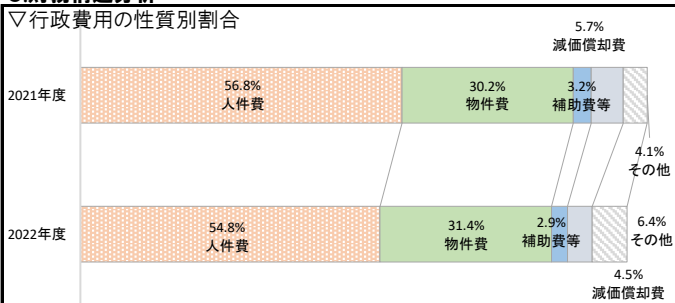
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,333	6,172	△ 161	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,333	6,172	△ 161
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	59,301	58,080	△ 1,221
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	59,301	58,080	△ 1,221
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	65,634	64,252	△ 1,382	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 40,382	△ 43,482	△ 3,100
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	<b>その他の固定資産</b>	<b>25,252</b>	<b>20,770</b>	<b>△ 4,482</b>	純資産の部合計	△ 40,382	△ 43,482	△ 3,100	
	資産の部合計	25,252	20,770	△ 4,482	負債及び純資産の部合計	25,252	20,770	△ 4,482	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	車両(重要物品計34台)20,770千円	特になし	特になし
主な増減理由	14人乗り乗合自動車を新規で購入したことにより、3,628千円増加。 減車と減価償却により、8,110千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

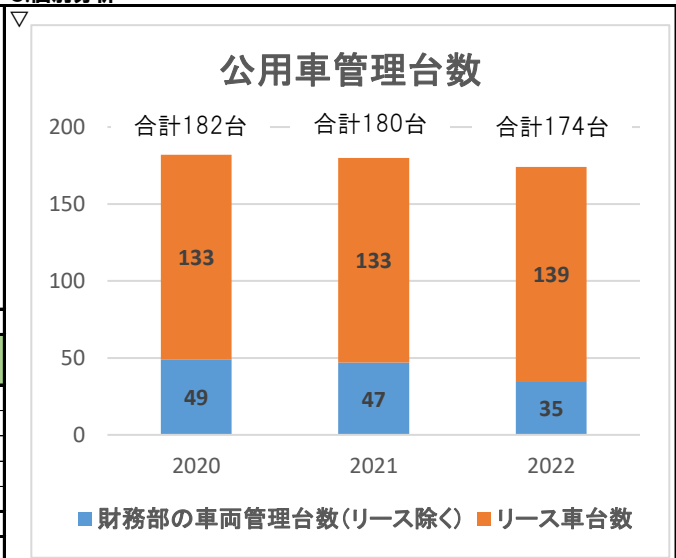


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計		
総務・庶務(一般事務)	1.7					1.7	1.3		
運行管理	1.2			0.4	0.1	1.7	2.4		
整備管理	1.1	0.5		0.4	0.1	2.1	2.2		
専用車両運行	3.6	0.4		3.2	0.8	8.0	8.5		
						0.0	0.0		
2022年度 特定事業 合計	7.6	0.9	0.0	4.0	1.0	13.5	14.4		
2021年度 特定事業 合計	7.7	2.0	0.0	2.8	1.9	14.4			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆公用車管理システムの運用を開始したことで、公用車の予約、貸し出し及び返却の対応をする配車業務や、運転日誌の管理業務の効率化を図ったため、運行管理が0.7人減少しました。
- ◆新型コロナウイルスの蔓延が続く中で、視察や会議等が減少したことにより、送迎業務が減少したため、専用車両運行が0.5人減少しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆業務の効率化を目指し、公用車のリース化を進めた結果、行政費用は147,468千円削減することができました。
- ◆2013年度は179台の公用車を保有していましたが、リース化や減車等により、2022年度は35台に削減することができました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆温室効果ガス排出量を削減するために、電気自動車やハイブリッド車等の次世代自動車を導入する必要があります。
- ◆次世代自動車の導入にあたって、充電設備の導入を検討する必要があります。
- ◆専用車両運行に係る業務について、効率化を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆現在保有している車両及びリース車両から次世代自動車への移行を検討します。</li> <li>◆次世代自動車の導入にあたって、充電設備の増設を検討します。</li> <li>◆専用車両運行の効率化を図るために、運転業務の委託化を検討します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆2025年度に予定しているリース契約の更新時に次世代自動車を導入します。</li> <li>◆専用車両運行の効率化を図るために、運転業務を委託化します。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	市有財産活用課
----	-----	------	---------

歳出目名	財産管理費	特定事業名	庁舎維持管理事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	----------	------	---------

1.事業概要

事業目的 快適・安全に市庁舎を利用できるようにすることで、より良い市民サービスの実現に寄与します。  
市庁舎の適切な管理を行うことで、維持管理経費の節減に努めます。

基本情報	根拠法令等	2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	町田市庁舎		
	開庁日数	267	266	267	建設年月日	2012年3月30日		
						2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	19.1%	21.3%	23.3%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆更なるエネルギー使用量の削減のため、執務室や会議室のLED化工事を行います。また、再生可能エネルギー導入に向けた検討を行う必要があります。
- ◆2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、市庁舎のゼロカーボンに向けた検討を行う必要があります。
- ◆市庁舎のさらなる有効活用を行い、税外収入の確保を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆エネルギー使用量の削減に向け、設備機器を段階的に更新します。また、市庁舎地下1階から4階執務室、会議室及び立体駐車場等照明をLED化します。 ◆市庁舎を有効活用した賑わい創出や、魅力をPRするためのイベント開催について、検討します。		◆中長期修繕計画に基づき、市庁舎の計画的な維持管理を進めていきます。 ◆再生可能エネルギー導入に向けた計画を2023年度に策定し、その計画を基に、再生可能エネルギー導入を検討します。	
取組状況	○	◆市庁舎地下1階から4階執務室および会議室のLED化が完了しました。また、ビルエネルギー管理システムの活用により、エネルギー使用量を削減しました。◆更なるエネルギー使用量の削減に向け、市庁舎内一部に太陽光設備導入を検討しました。◆市庁舎を有効活用した賑わいの創出を目的として、屋上花畑ボランティア活動の再開を検討しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市庁舎のエネルギー使用量の削減	kWh	目標	3,528,148	3,484,629	3,431,574	3,322,068	3,322,068	対前年比1%削減
		実績	3,519,828	3,466,236	3,355,624		(2023年度)	
市庁舎の有効活用等に関する実施件数	件	目標	1	1	1	1	1	歳入確保に向け市庁舎スペースの貸付等を行った件数
		実績	1	1	1		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市庁舎地下1階から4階執務室および会議室のLED化が完了しました。◆ビルエネルギー管理システムの活用により、エネルギー使用量が対前年度比1%の削減目標に対し、3%以上削減しました。◆更なるエネルギー使用量の削減に向け、市庁舎の一部に太陽光設備導入を検討しました。◆市庁舎を有効活用した賑わいの創出を目的として、屋上花畑ボランティア活動の3年ぶりの再開などを検討しています。◆新たな歳入確保として、民間事業者へワーゲンプラスの貸出を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	109,939	36,210	30,404	△ 5,806	地方税	0	0	0	0
物件費	564,359	376,812	397,626	20,814	国庫支出金	0	0	155	155
うち委託料	252,928	220,371	209,187	△ 11,184	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	172,761	59,606	93,645	34,039	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,477	2,599	2,599	0	その他	74,556	49,615	48,461	△ 1,154
減価償却費	296,126	299,607	285,461	△ 14,146	行政収入 小計(a)	74,556	49,615	48,616	△ 999
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,086,072	△ 728,650	△ 763,477	△ 34,827
賞与・退職手当引当金繰入額	14,966	3,431	2,358	△ 1,073	金融収支差額 (d)	△ 48,819	△ 33,216	△ 20,289	12,927
行政費用 小計 (b)	1,160,628	778,265	812,093	33,828	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,134,891	△ 761,866	△ 783,766	△ 21,900
特別費用 (g)	0	1,053	0	△ 1,053	特別収入 (f)	0	958	9,127	8,169
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 95	9,127	9,222	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,134,891	△ 761,961	△ 774,639	△ 12,678

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	人件費
決算額の主な内訳	委託料 209,187千円 光熱水費 128,986千円 通信運搬費 26,863千円 など	人件費 30,404千円
主な増減理由	市庁舎PCB廃棄物収集運搬・処分業務委託が2021年度に完了したこと等により、委託料が1,184千円減少。電気使用料単価の上昇により、光熱水費が34,950千円増加。	職員構成の変化により、人件費が5,806千円減少。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	工事請負費 55,079千円 施設修繕料 38,566千円	土地建物貸付収入 22,654千円 光熱水費使用料 15,410千円 収益還元金 7,760千円 など
主な増減理由	市庁舎執務室内等照明のLED化工事を実施したため、工事請負費が31,906千円増加。市庁舎設備修繕費の増加により、修繕料が2,133千円増加。	土地建物貸付収入が、コロナ禍で利用者が減少したことから、立体駐車場貸付契約の減額等により6,752千円減少。光熱水費使用料のうち、庁舎内事業者からの電気料金負担金の歳入が、4,596千円増加など。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開庁1日あたりコスト	日	2022	267	3,041,547	115,739	光熱水費の上昇に伴う物件費、維持補修費の増加により、行政費用が増加したため。
		2021	266	2,925,808	△ 21,495	
		2020	267	2,947,303	172,898	
		2022				
		2021				
		2020				



④貸借対照表

(単位:千円)

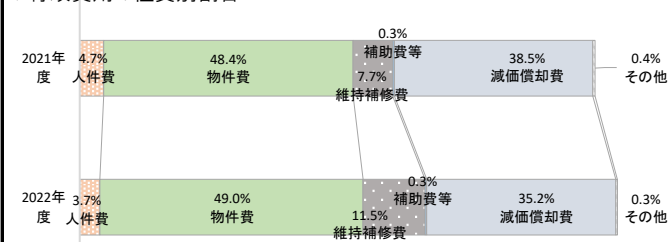
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	457,796	456,723	△ 1,073
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	15,250,112	14,965,112	△ 285,000	地方債	454,365	454,365	0
	土地	4,228,776	4,228,776	0	賞与引当金	3,431	2,358	△ 1,073
	建物(取得価額)	13,950,986	13,950,986	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 2,949,883	△ 3,234,389	△ 284,506	固定負債	4,118,450	3,653,155	△ 465,295
	工作物(取得価額)	24,674	24,674	0	地方債	4,083,435	3,629,071	△ 454,364
	工作物減価償却累計額	△ 4,441	△ 4,935	△ 494	退職手当引当金	35,015	24,084	△ 10,931
	無形固定資産	40	0	△ 40	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	4,576,246	4,109,878	△ 466,368
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	10,675,276	10,856,184	180,908
	その他の固定資産	1,370	950	△ 420	純資産の部合計	10,675,276	10,856,184	180,908
資産の部合計	15,251,522	14,966,062	△ 285,460	負債及び純資産の部合計	15,251,522	14,966,062	△ 285,460	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市庁舎 13,950,986千円	町田市庁舎 4,228,776千円	庁舎建設事業費 3,629,071千円
主な増減理由	減価償却により、284,506千円減少。	増減なし	2023年度償還分を流動負債に振替したことにより、454,364千円減少。

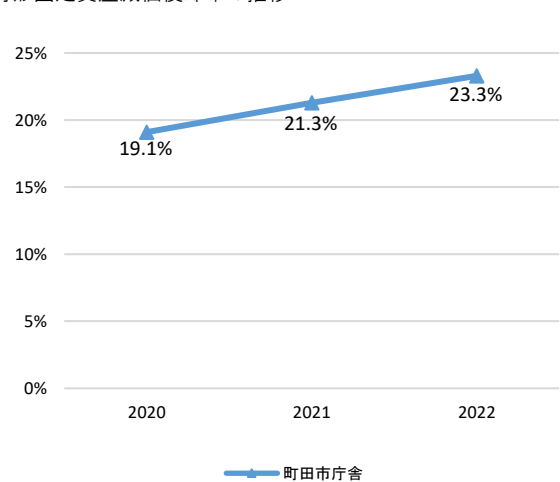
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
庁舎の維持管理	1.9	0.5				2.4	2.9
庁舎の修繕業務	0.2					0.2	0.3
庁舎の事務室等配置業務	0.4					0.4	0.4
庁舎の有効活用業務	0.2	0.3				0.5	0.6
庁舎管理関連庶務	0.4	0.1		0.4		0.9	0.4
2022年度 特定事業 合計	3.1	0.9	0.0	0.4	0.0	4.4	4.6
2021年度 特定事業 合計	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆市庁舎地下1階から4階執務室および会議室内照明のLED工事が完了し、電気使用量を約165,000Kwh削減することができました。
- ◆更なるエネルギー使用量の削減に向け、市庁舎の一部に太陽光設備導入の検討に着手しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえて、屋上花畑ボランティア活動を再開する準備を行いました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2012年度に新庁舎へ移転するにあたり、市役所機能を市庁舎へ集約したことに伴い、分庁舎の借り上げ契約が終了し、庁舎借上のための経費等を含む物件費が減少しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市庁舎の更なるエネルギー使用量の削減に向け、市庁舎の一部に再生可能エネルギーを導入していく必要があります。
- ◆市庁舎の賑わい創出や魅力をPRするためのイベントを開催していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市庁舎内のLED化を完了します。また、ビルエネルギー管理システムの活用により、引き続きエネルギー使用量を削減します。◆更なるエネルギー使用量の削減に向け、市庁舎の一部に太陽光設備導入に向け再生可能エネルギー導入計画を策定します。◆市庁舎の賑わい創出のため、コロナ禍で中断していた屋上花畑ボランティアの活動と関連イベント開催を再開します。	◆中長期修繕計画に基づき、市庁舎の計画的な維持管理を進めていきます。◆2023年度に策定する再生可能エネルギー導入計画に基づき、市庁舎に再生可能エネルギーを導入します。

2022年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	営繕課	歳出目名	営繕管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	公共施設の維持保全について、効率的・効果的な改修を計画的に実施するとともに、利用者が安全、安心、快適に利用できるよう施設整備を行います。	取 り 組 み 等 の 自 治 体 の	建設現場では工事の効率化のため、ICTの活用が求められています。営繕課では2020年度以降、営繕業務のDX化に取り組んでおり、2022年度には多摩26市に対して、BIM※導入に向けたアンケート調査を行いました。調査の結果、営繕業務にBIMの導入を検討している自治体は町田市のみであり、先進的な取り組みであることが確認できました。※コンピューター上に現実と同じ建物モデル再現するシステム
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆施設営繕についての方針及び基準の整備に関すること</li> <li>◆施設営繕についての計画の策定に関すること</li> <li>◆施設の調査及び設計に関すること</li> <li>◆施設の工事及び監督に関すること</li> <li>◆施設の修繕に関すること</li> </ul>		

2. 2021年度末の総括と2022年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建設現場での感染症拡大防止措置や建設現場の効率化を進めるため、リモート立会いの拡大など営繕業務のさらなるDX化が求められています。
- ◆建設費の高騰・部材不足による工期遅延については、入念な情報収集・柔軟な工期設定等を行う必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症等対策製品を効率的・効果的に導入し、公共施設の安全・安心を確保する必要があります。
- ◆厳しい財政状況においても、施設整備における脱炭素化の推進や、施設の安全確保のための実効性ある修繕計画の策定・運用が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆建設費の高騰・部材不足による工期遅延に対応するため、工事に使用する建設部材の再検討や工事時期の前倒し等を検討します。</li> <li>◆厳しい財政状況や環境に配慮した持続可能で実効性のある中期修繕計画とするため、計画内容を改定します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆長期的な視点で施設の長寿命化やライフサイクルコストの削減を行いつつ、脱炭素化等の環境に配慮した持続可能な施設整備を行います。</li> <li>◆営繕業務の効率化のため、BIMの導入等DXの取り組みを進めます。</li> </ul>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ◆小山田子どもクラブ新築工事においては、柱の形状を見直し、供給量の多い部材を採用することで木材の供給不足に対応しました。</li> <li>◆2023年度の中長期修繕計画の改定に向け、2055年までの長期的な改修費用の算出やその平準化のための修繕項目を検討しました。</li> <li>◆営繕業務の効率化のため、システム業者や設計者へのヒアリングを行い、2023年度に試験的に導入するBIMシステムを決定しました。</li> </ul>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中期修繕計画に基づく工事等(営繕課予算)	件/千円	目標	13/493,397	4/574,595	17/1,022,382	14/931,105	114/9,347,795	2010年度策定の中長期修繕計画(毎年度見直し)に基づき設定した工事等(目標)。予算化し、実施した工事等。
		実績	16/320,233	12/512,599	25/798,073		(2030年度)	
市有建築物における改修工事等(営繕課予算)	件/千円	目標	-	-	-	-	-	市有建築物の安全性を確保するために優先的に行う維持補修等(営繕課予算)。
		実績	62/223,137	69/212,664	19/115,300			
市有建築物における改修工事等(施設所管課予算)	件/千円	目標	-	-	-	-	-	市有建築物の新築、改築、増築、維持補修等(施設所管課予算)。
		実績	178/1,864,900	134/4,162,041	56/593,899			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆中期修繕計画に基づき、市民ホール改修工事(債務負担工事)など25件の維持保全工事を行いました。
- ◆公共施設の脱炭素化に向け、事例調査や見学会を通して、ZEB※化に必要な設計委託の条件の整理・検討を行い、実施項目を決定しました。 ※建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物
- ◆施設の予防保全に必要な施設点検マニュアルを改定し、施設管理担当者向けに日常の適切な維持管理に関する講習会を開催しました。
- ◆職員の行動分析調査に基づく業務改善や調査機器(サーモグラフィカメラ等)の活用による業務効率化を進めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度				勘定科目	2022年度			
	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	281,648	270,610	241,949	△ 28,661	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	14,277	12,798	11,979	△ 819	保険料	0	0	0	0
物件費	12,122	5,214	48,596	43,382	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,624	2,221	45,474	43,253	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	594	0	0	0	分担金及負担金	0	0	44	44
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	32	177	233	56	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	396	396	0	行政収入 小計(a)	0	0	44	44
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 334,084	△ 317,018	△ 313,602	3,416
賞与・退職手当引当金繰入額	39,688	40,621	22,472	△ 18,149	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	334,084	317,018	313,646	△ 3,372	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 334,084	△ 317,018	△ 313,602	3,416
特別費用(g)	0	7,113	0	△ 7,113		0	0	6,605	6,605
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 7,113	6,605	13,718	当期収支差額(e)+(h)	△ 334,084	△ 324,131	△ 306,997	17,134

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 241,949千円 (うち時間外勤務手当 11,979千円)	町田市中長期修繕計画改定支援業務委託 39,930千円 エレベーター改修事前調査業務委託 2,838千円 営繕積算システム使用料 1,428千円 図面CAD化業務委託 1,121千円 など
主な増減理由	執行体制(職員構成)の変更により人件費が28,661千円減少。 執行体制の変更に加えて、ICT機器の活用等による営繕業務の効率化により時間外勤務手当が819千円減少。	町田市中長期修繕計画改定支援業務委託やエレベーター改修事前調査業務委託の実施により43,382千円増加。
勘定科目	補助費等	分担金及負担金
決算額の主な内訳	研修負担金 233千円	南多摩斎場組合工事事務負担金 44千円
主な増減理由	赤外線サーモグラフィカメラ研修などの受講により56千円増加。	南多摩斎場組合の修繕に係る負担金により44千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	25,301	22,472	△ 2,829	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	25,301	22,472	△ 2,829
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	256,746	369,714	112,968
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	137,000	137,000
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	256,746	232,714	△ 24,032
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	282,047	392,186	110,139
		土地	0	0	0	純資産	111,216	△ 160,115	△ 271,331
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	391,681	230,884	△ 160,797					
	その他の固定資産	1,582	1,187	△ 395	純資産の部合計	111,216	△ 160,115	△ 271,331	
	資産の部合計	393,263	232,071	△ 161,192	負債及び純資産の部合計	393,263	232,071	△ 161,192	

④貸借対照表の特徴的事項

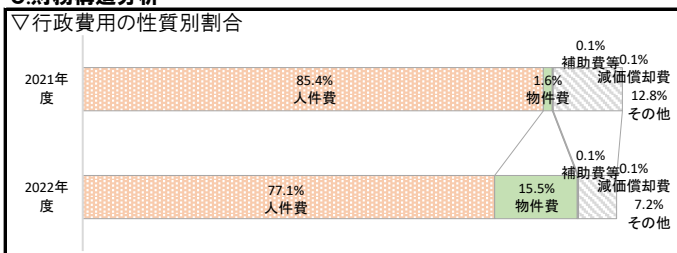
勘定科目	建設仮勘定	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	ひなた村改修工事 51,226千円 ひなた村改修電気設備工事 36,475千円 など	赤外線サーモグラフィカメラ 1,187千円	特になし
主な増減理由	ひなた村改修工事等により858,890千円増加。 市民ホール改修工事等の完了により1,019,687千円減少。	赤外線サーモグラフィカメラの減価償却により395千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	137,000
行政サービス活動支出	333,506	社会資本整備等投資活動支出	858,890	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 333,462	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 858,890	財務活動収支差額(c)	137,000
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,055,352
				一般財源充当調整額	1,055,352

5.財務構造分析



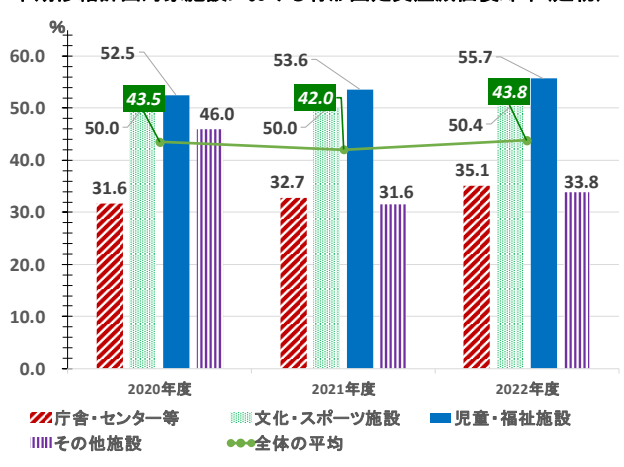
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
営繕課管理事務	6.8					6.8	7.1
市有建築物営繕事務	21.2			0.4		21.6	23.9
市有建築物計画事務	5.0					5.0	4.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	33.0	0.0	0.0	0.4	0.0	33.4	35.5
2021年度 歳出目 合計	35.0	0.0	0.0	0.5	0.0	35.5	

6.個別分析

中期修繕計画対象施設における有形固定資産減価償却率(建物)



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆中期修繕計画改定支援業務委託を行い、2055年までの長期的な改修費用の算出やその平準化のための修繕項目を検討しました。この委託結果を基に中期修繕計画の改定に向けた保全方針を策定しました。
- ◆建設工事費の高騰や納期遅延が発生する状況において、市民ホール改修工事(債務負担工事)など中期修繕計画に基づく25件の工事を行いました。
- ◆外壁や漏水調査だけでなく、設備機器調査においても赤外線サーモグラフィカメラを活用することで、各種工事調査の効率化を図ることができました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆10年間で建設工事費は約28%上昇※しています。今後は資材価格の高騰に加え、建設業の時間外労働の上限規制や建設現場の週休2日の推進等の影響により、労務単価が上昇する見込みです。※国土交通省「建設工事費デフレーター」の2012年度と2022年度を比較
- ◆市民センターや子どもセンターなどの中期修繕計画の対象施設は、有形固定資産減価償却率が年々上昇しており老朽化が進んでいます。施設を安全・安心に維持保全するため、計画的に修繕していく必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆建設業の時間外労働規制等については工事費の上昇要因ではあるものの、建設業の労働環境整備のため、適切に対応する必要があります。
- ◆厳しい財政状況においても、施設整備における脱炭素化の推進や、施設の安全確保のための実効性ある修繕計画の策定・運用が求められています。
- ◆建設現場の効率化を進めるため、受発注者間の情報共有システムの導入やBIMの活用など営繕業務のさらなるDX化が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工事費高騰への対応として、最新工法等の情報収集を行います。</li> <li>◆建設現場の週休2日の試行に向けた検討を行います。</li> <li>◆建設現場の効率化に向け、受発注者間の情報共有システム等の情報収集や検討を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆長期的な視点で施設の長寿命化やライフサイクルコストの削減を行いつつ、脱炭素化等の環境に配慮した持続可能な施設整備を行います。</li> <li>◆営繕業務の効率化のため、BIMの活用等DXの取り組みを進めます。</li> </ul>

2022年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	契約課	歳出目名	契約管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	契約事務を効率化し、公平、公正な契約制度のもとに適正価格で品質の良い社会資本整備や行政サービスを行うことができる契約を締結するとともに、契約の締結を通じて市内事業者の育成と地域経済の活性化に寄与することです。	他自治体等の	◆東京都内の自治体が共同で運営する東京電子自治体電子調達サービスにおいて、町田市を含む11自治体が先行して、2023年度に電子契約サービスを導入します。町田市においても2023年7月から電子契約サービスを開始します。
所管事務	◆工事請負契約及び工事関連業務等の委託契約に関すること ◆物品の購入契約及び業務委託等の契約に関すること ◆契約制度に関すること ◆入札参加資格申請に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工事請負契約は、市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆物品購入契約は、市内事業者受注率の向上を図るため、各課へ市内事業者への優先発注を周知するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆今後も引き続き、国や他自治体の動向を調査し、適正かつ効率的な契約事務の執行に努め、適宜契約方法等の見直しを図る必要があります。
- ◆財務会計システムを利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、操作方法について更に周知していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆物品購入契約における市内事業者の受注率を調査・検証し、各課への働きかけを行います。◆円滑かつ適切な契約事務手続きを行えるよう、「契約課だより」の発行や研修用動画、出前研修を行います。◆2023年7月から、契約課における電子契約の運用を開始するための準備を進めます。	◆大規模工事における市内事業者参入の機会拡大に向けた運用等の改正の検討を進めます。 ◆2023年度から運用を開始する電子契約を、全庁に拡大するためのルール作り等の検討を進めます。

取組状況	○ ◆物品購入契約における市内事業者の受注率向上に向けて、受注率の高い課の取組や意識・考え方を、「契約課だより」により紹介し全庁的な周知を図りました。◆各課が円滑かつ適切な契約事務手続きを行えるよう、計6回「契約課だより」を発行しました。また「契約の基本」と「契約書の作り方」の2本の研修用動画を配信しました。
------	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市内事業者の受注率(工事請負契約)	%	目標	87	87	87	90	-	工事請負契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	90.4	86.9	88.1			
市内事業者の受注率(物品購入契約)	%	目標	69	72	72	72	-	物品購入契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	69.0	69.4	70.4			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆工事請負契約の市内事業者の受注率は、工事請負契約案件の早期公表や、関係部署と入札に係る発注条件の調整などを行い、市内事業者が入札に参加しやすい環境づくりに努めた結果、88.1%となりました。また、特定の相手と契約を行う随意契約を除いた市内事業者の受注率においても、88.6%となりました。◆物品購入契約の市内事業者の受注率は、受注率の高い課の取組を周知したことにより70.4%となりました。◆各課においても適正に契約事務が執行されるよう、「契約事務の手引書」を改訂するとともに、研修動画を配信しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	109,707	93,578	95,420	1,842	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,214	1,578	4,456	2,878	保険料	0	0	0	0
物件費	2,478	255	261	6	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	160	138	154	16	その他	2,316	0	7	7
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,316	0	7	7
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 128,801	△ 116,746	△ 108,477	8,269
賞与・退職手当引当金繰入額	18,772	22,775	12,649	△ 10,126	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	131,117	116,746	108,484	△ 8,262	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 128,801	△ 116,746	△ 108,477	8,269
特別費用(g)	0	2,157	0	△ 2,157	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 2,157	0	2,157	当期収支差額(e)+(h)	△ 128,801	△ 118,903	△ 108,477	10,426

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 95,420千円 (うち時間外勤務手当) 4,456千円	システム使用料 206千円 消耗品費 52千円 旅費 3千円
主な増減理由	時間外勤務が増えたことにより人件費が増加。	電子契約導入に係る会議に出席したため、旅費が2千円増加。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	研修負担金 154千円	特になし
主な増減理由	人事異動に伴う研修受講者の増加により、16千円増加	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,506	8,250	△ 256	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,506	8,250	△ 256
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	86,805	84,851	△ 1,954
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	86,805	84,851	△ 1,954
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	95,311	93,101	△ 2,210	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 95,311	△ 93,101	2,210
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 95,311	△ 93,101	2,210		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

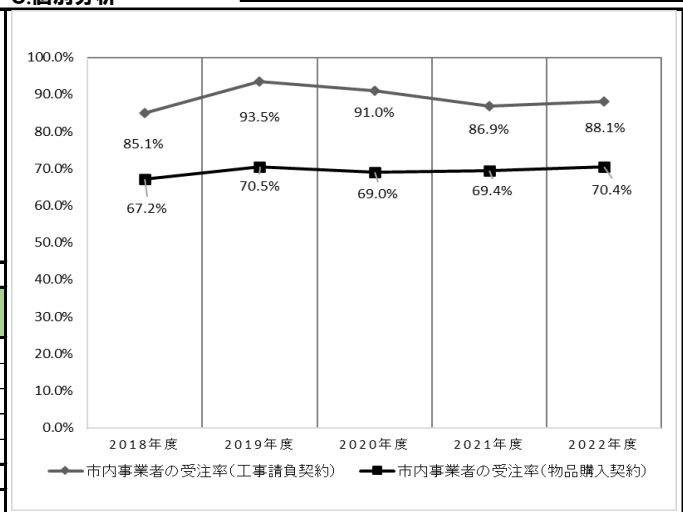
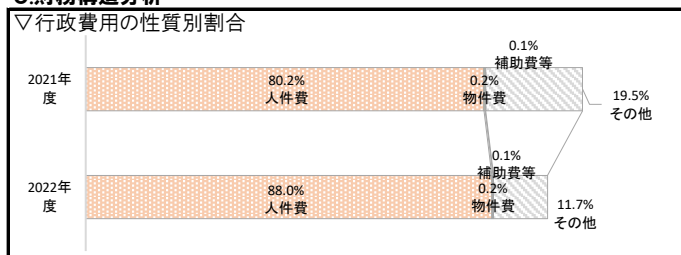
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	110,695	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 110,688	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計(a)+(b)+(c)		△ 110,688
			一般財源充当調整額		110,688

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
契約管理事務	5.5	1.0		0.9		7.4	6.3
工事契約事務	3.6					3.6	3.6
物品契約事務	2.9					2.9	3.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	12.0	1.0	0.0	0.9	0.0	13.9	13.0
2021年度 歳出目 合計	12.0	1.0	0.0	0.0	0.0	13.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆工事請負案件の早期公表等を行い、市内事業者が入札に参加しやすい環境づくりに努めた結果、88.1%の受注率と、さらに特定の相手と契約を行う随意契約を除いた市内事業者の受注率においては、88.6%になりました。また同様に、物品購入契約の市内事業者の受注率においても、70.4%となりました。◆契約事務を初めて行う職員向けの研修動画2本を配信し、総再生回数は605回となりました。◆契約事務の平準化を図るため、早期に契約締結請求を提出するよう周知しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2012年度当時は住宅地図購入の集中管理を行っていましたが、現在では各課で購入を行っているため、物件費が減少しています。◆課の人員が1名減員になっているため、人件費が減少しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆工事請負契約は、市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見直しを早期に公表するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆物品購入契約は、市内事業者受注率の向上を図るため、各課へ市内事業者への優先注を周知するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆今後も引き続き、国や他自治体の動向を調査し、適正かつ効率的な契約事務の執行に努め、適宜契約方法等の見直しを図る必要があります。
- ◆財務会計システムを利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、操作方法について更に周知していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆今後さらなる市内事業者の受注率向上に向け、各課の状況を検証し、働きかけを行います。◆市内事業者参加機会の拡大を図るため、契約に関わるガイドライン等の見直しを行います。◆2023年度から導入する電子契約を安定稼働させ、全庁に拡大するためのルール作りを進めます。	◆国や都、他自治体の動向を注視しながら、時宜に沿った契約制度の検討を進めます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	公正かつ公平な課税を行い、内容について説明責任を果たします。 お客さまが求める税証明書の発行サービスや書類の提供を迅速かつ正確に行います。 市民や事業所が適正な課税資料を提出できるように必要な情報を提供します。	取組 自治体 の 他 自 治 体 の 取 組 み 等	2022年度のeLTAXによる電子申告件数を多い順に比較すると、人口規模が同程度(40万人~50万人)の19自治体中、個人住民税は3位、法人市民税は16位です。また、人口規模、産業構造で分類される類似団体(総務省)で比較すると32自治体中、個人住民税と法人市民税共に3位です。
所管事務	◆個人市・都民税の課税に関する事 ◆軽自動車税の課税に関する事 ◆法人市民税、市たばこ税、入湯税の申告に関する事 ◆市民税・都民税課税・非課税証明書、固定資産税・都市計画税の証明書、納税証明書の発行に関する事 ◆固定資産課税台帳・地籍図等の閲覧に関する事		

2.2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆場所や時間を問わず手続きできるといった市民の利便性と課税業務の効率化のために、市税に関連する電子申告を推進する必要があります。◆生活様式が多様化するなか、交付場所や時間を問わず取得できるといった市民の利便性と証明書発行業務のコスト削減や事務の効率化のために、今まで以上に税証明のコンビニ交付の利用を推進する必要があります。◆当初課税業務にかかる職員の業務量を削減するために、業務を効率化する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆電子申告利用率向上に向け、事業者ヒアリングやPRを実施します。◆来庁された方や電話でお問い合わせがあった方にコンビニ交付やマイナンバーカードの利便性をPRします。◆個人住民税の業務を効率化するため、従業員の退職や転勤等の異動情報の読込に、AI-OCRの活用を検証します。		◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。	
◎	◆電子申告率向上に向け、様々なPRを実施するとともに関係団体と意見交換会を行い、情報収集をしました。◆証明書のコンビニ交付の利便性を申請者に個別に案内するとともに、市・都民税の申告会場の掲示等で広く周知しました。さらに、いつでもどこでも申請できるLINE申請を9月に導入しました。◆個人住民税業務でAI-OCRを業務に導入し、業務の効率化を実現しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
電子申告利用率(個人市民税)	%	目標	39.5	44.0	50.0	55.5	57.5	全申告者件数に占める電子申告件数の割合
		実績	41.0	49.0	54.9		(2027年度)	
電子申告利用率(法人市民税)	%	目標	73.0	81.5	84.0	86.0	88.0	全申告者件数に占める電子申告件数の割合
		実績	79.1	83.5	86.0		(2027年度)	
課税非課税証明書のコンビニ交付率	%	目標	6.5	11.5	17.0	25.0	30.0	課税非課税証明書の有料発行件数に占めるコンビニ交付件数の割合
		実績	8.7	15.8	23.3		(2027年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆個人市民税の電子申告利用率は、2021年度より5.9ポイント増加して54.9%となり、目標を上回りました。◆法人市民税の電子申告利用率は、2021年度より2.5ポイント増加して86.0%となり、目標を上回りました。◆課税非課税証明書のコンビニ交付率は、2021年度より7.5ポイント増加して23.3%となり、目標を上回りました。◆9月1日からLINEによる証明書交付申請を開始し、郵送での交付申請に比べて簡易であることを、電話や窓口の問い合わせ時に常に案内したことで、9月から3月までに232件280枚の利用がありました。◆個人住民税において、RPAの新規シナリオを8件とAI-OCRを導入したことで、業務時間を削減しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目		2012年度	2021年度	2022年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	356,995	370,873	358,102	△ 12,771	地方税	0	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	33,740	40,974	36,889	△ 4,085	保険料	0	0	0	0	0
	物件費	76,033	93,171	82,859	△ 10,312	国庫支出金	0	0	1,916	1,916	
	うち委託料	57,578	86,153	75,868	△ 10,285	都支支出金	343,419	294,959	242,874	△ 52,085	
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,171	3,488	4,151	663	
	補助費等	6,039	11,622	14,782	3,160	その他	127	96	107	11	
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	346,717	298,543	249,048	△ 49,495	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 152,690	△ 226,112	△ 243,774	△ 17,662	
	賞与・退職手当引当金繰入額	60,340	48,989	37,079	△ 11,910	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	499,407	524,655	492,822	△ 31,833	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 152,690	△ 226,112	△ 243,774	△ 17,662		
特別費用 (g)	0	8,630	0	△ 8,630	特別収入 (f)	0	0	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 8,630	0	8,630	当期収支差額 (e)+(h)	△ 152,690	△ 234,742	△ 243,774	△ 9,032		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	派遣委託料 43,030千円 普徴当初印刷・出力・事後処理委託料 11,377千円 特徴当初印刷・出力・事後処理委託料 10,926千円 課税資料の画像・入力用データ作成業務委託料 2,310千円 など	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,916千円
主な増減理由	確定申告期間延長に伴う確定申告書入力が無くなったことにより派遣委託料が5,289千円減少。当初課税の資料作成をOCRによる自庁処理にしたことでデータ作成業務委託料が4,077千円減少。	コンビニ交付による各種証明書発行手数料の減額分に対して交付されたことにより、1,916千円皆増。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	地方税共同機構負担金 14,653千円 東京税務協会分担金 129千円	都民税徴収委託金 242,008千円 市町村総合交付金 866千円
主な増減理由	地方税共同機構負担金が増加したことにより、3,160千円増加。	市・都民税賦課事務に係る事業費用が減少したことにより、都民税徴収委託金が52,951千円減少。市税業務改革推進事業に対する市町村総合交付金が、866千円皆増。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	29,124	27,811	△ 1,313		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	29,124	27,811	△ 1,313
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	281,731	270,725	△ 11,006	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	281,731	270,725	△ 11,006
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	310,855	298,536	△ 12,319		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 310,855	△ 298,536	12,319	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 310,855	△ 298,536	12,319			
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0			
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

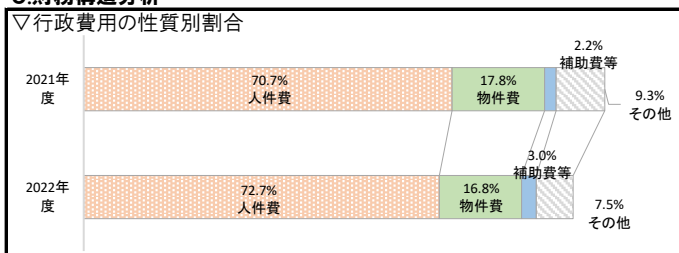
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	249,048	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	505,140	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 256,092	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 256,092
				一般財源充当調整額	256,092

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
軽自動車税賦課事務	1.6		1.0	0.2	2.8	3.1	
法人市民税事務	2.5		0.1	0.2	2.8	1.9	
市・都民税賦課事務	25.4	1.1	4.7	1.2	32.4	31.7	
市民税管理事務等	9.7		1.4	1.2	12.3	13.6	
証明閲覧事務	3.0	0.9		2.9	6.8	7.1	
2022年度 歳出目 合計	42.2	2.0	0.0	10.1	2.8	57.1	57.4
2021年度 歳出目 合計	42.2	3.1	0.0	9.2	2.9	57.4	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆電子申告について、関係団体を通じた周知や、紙で申請を行う事業者へ電子申告の利用を促進するためのリーフレットを送付しました。これらにより法人市民税の電子申告率は、目標を上回る86.0%となり、年間388時間分の紙申告の処理時間に相当します。◆個人住民税において、RPAの新規シナリオを8件導入と、AI-OCRを導入したことで業務時間を約250時間削減することができました。◆システム更改に伴い、市・都民税申告書以外の課税資料データ作成をOCRによる自庁処理にしたことにより、委託料を4,077千円削減しました。

②過年度データとの比較・分析

◆人件費は10年前と比較して22,037千円減少した一方、物件費は6,826千円増加しました。これは執行体制の見直しにより、正職員が減員、会計年度任用職員が増員したことによるもの、また繁忙期の職員負担軽減のために、労働者派遣委託を導入したことによるものです。今後も正職員以外でも担うことができる業務については、包括外部委託の活用が進み、物件費が増加する見込みです。◆補助費は10年前と比較して8,743千円増加しました。これは地方税の電子化が進んだことで電子化に関連する地方税共同機構負担金が増加したためです。今後も電子化が進むことで補助費の増加が見込まれます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆電子申告利用率向上に向け、関係団体との意見交換会で得た課題への対応や更なる周知を行う必要があります。◆証明書申請者の利便性向上をさらに図るため、コンビニ交付とともにLINEによる交付申請の利用を促進する必要があります。◆当初課税業務にかかる職員の業務量を削減するために、作成したRPAのシナリオを活用し引き続き業務を効率化する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆電子申告利用率向上のために、事業者や税理士に利用促進を図ります。 ◆証明書のコンビニ交付とLINEによる申請を申請者に対して継続案内することに加え、より幅広い周知に努めます。◆個人住民税の業務プロセス効率化に向け、引き続きRPA導入に取り組みます。	◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。

2022年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公正かつ公平な固定資産等の評価・課税を効率的に行います。</li> <li>◆固定資産等の評価・課税の透明性を確保します。</li> <li>◆納税者(申告者)の利便性向上を図ります。</li> </ul>	他自治体の取り組み等	2022年度のeLTAXによる電子申告件数を多い順に比較すると、人口規模が同程度(40万人～50万人)の19自治体中、固定資産税(償却資産)は10位、事業所税は16位です。 また、人口規模、産業構造で分類される類似団体(総務省)で比較すると32自治体中、固定資産税(償却資産)は1位で、事業所税は5自治体中3位です。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価及び価格等の決定に関すること</li> <li>◆固定資産税、都市計画税、特別土地保有税及び事業所税の課税及び減免に関すること</li> <li>◆地域防災計画における、財務対策部被害調査班の所掌事務に関すること</li> </ul>		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆業務の効率化と同時に適正な課税を行うため、各資産の特性に応じた調査方法に見直します。◆業務の正確性及び効率化を実現するため、法務局とのデータ連携の精度をさらに高める必要があります。また、土地の評価処理を従来の紙媒体による手作業から、電子データによる自動計算に変更する必要があります。◆大規模災害に備え研修受講済み者割合の向上と同時に、罹災証明書発行の迅速化や手続きの簡素化が求められています。◆家屋評価において、資料調査のみで評価可能か判断するノウハウを継承する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆業務の効率化を図るため、固定資産(土地・家屋・償却資産)の調査方法(現地、書類等)を見直します。◆2023年度の土地評価システム稼働に向け、システムの構築を行います。◆大規模災害においても迅速に罹災証明書を発行するため、調査の方法や申請の手続きを検討します。	◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。

取組状況 ○ ◆家屋調査では、所有者に家屋図面等の提供をご協力いただき、資料調査を実施しました。◆土地評価システムの設計や構成など、基礎部分を構築しました。◆迅速に罹災証明を発行するために、被災者がオンラインで申請できるサービスを開始しました。さらに、被災者が家屋の被害写真を添付することで、市の現地調査を省略できる自己判定方式を取り入れました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税の調定額	千円	目標	-	-	-	-	-	決算時点の固定資産税と都市計画税の調定額の合計
		実績	31,633,841	31,142,632	31,620,885			
罹災証明書発行及び住家被害認定調査研修の受講済み者割合	%	目標	80	85	85	95	100	災害時における地域防災計画被害調査班員の罹災証明書発行及び住家被害認定調査研修の受講済み者の割合
		実績	67	81	93		(2024年度)	
新築家屋の資料調査割合	%	目標	60	70	70	70	75	新築家屋の調査における、内観調査を除く資料調査の占める割合
		実績	67	75	68		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆固定資産税・都市計画税の調定額は、新型コロナウイルス感染症による中小事業者への軽減措置の終了及び新築家屋が約1,700棟あったことで、2021年度より478,253千円増加しました。◆罹災研修を例年1回開催のところ、3回に増やしたことで、税務3課の未受講者39人が受講し、研修受講済み者の割合が2021年度より12ポイント増加して93%となりました。◆新築家屋の所有者に、提供いただきたい資料見本等を新たに添付して調査依頼した結果、新築家屋の資料調査割合が目標値の70%に近い68%となりました。◆eLTAXの推進に向け、関係団体と連携して会報誌への記事掲載、町田駅前デジタルサイネージへの映像放映等を通じて利便性を周知しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	353,375	331,434	348,801	17,367	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	22,611	13,518	16,755	3,237	保険料	0	0	0	0
	<b>物件費</b>	<b>70,867</b>	<b>64,655</b>	<b>111,804</b>	<b>47,149</b>	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	60,932	63,358	109,312	45,954	行政収入	108	121	115	△ 6
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>9,580</b>	<b>10,099</b>	<b>9,377</b>	<b>△ 722</b>
	<b>補助費等</b>	<b>573</b>	<b>153</b>	<b>143</b>	<b>△ 10</b>	その他	0	30	207	177
	減価償却費	0	438	438	0	行政収入 小計(a)	9,688	10,250	9,699	△ 551
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 459,484	△ 433,418	△ 508,633	△ 75,215
	賞与・退職手当引当金繰入額	44,357	46,988	57,146	10,158	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	469,172	443,668	518,332	74,664	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 459,484	△ 433,418	△ 508,633	△ 75,215	
特別費用 (g)	0	8,993	0	△ 8,993	特別収入 (f)	0	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 8,993	0	8,993	当期収支差額 (e)+(h)	△ 459,484	△ 442,411	△ 508,633	△ 66,222	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	標準宅地鑑定業務委託料 47,520千円	税務証明手数料 8,758千円
	町田市土地評価支援業務委託料 22,220千円	土地及び家屋台帳等閲覧手数料 619千円
主な増減理由	市全域航空写真撮影及びデジタルオルソ画像作成業務委託料 9,350千円など	3年に一度の評価替のための標準宅地鑑定業務委託料が47,520千円皆増。土地及び家屋の図面修正数の減少により、データ加筆補正・更新業務委託料が2,085千円減少。
	3年に一度の評価替のための標準宅地鑑定業務委託料が47,520千円皆増。土地及び家屋の図面修正数の減少により、データ加筆補正・更新業務委託料が2,085千円減少。	税務証明の交付申請件数の減少により、税務証明手数料が697千円減少。土地及び家屋台帳等閲覧件数の減少により、土地及び家屋台帳等閲覧手数料が25千円減少。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
	資産評価システム研究センター正会員会費 120千円	派遣職員人件費(南相馬市) 177千円
決算額の主な内訳	中越大震災ネットワークおぢや会費 10千円	広告掲載料 30千円
	固定資産評価審査委員会運営研修会 10千円など	
主な増減理由	研修会参加費が10千円減少。	災害派遣に伴う南相馬市からの人件費負担分収入が177千円皆増。



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	31,010	31,190	180	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	31,010	31,190	180
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	302,443	305,520	3,077
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	302,443	305,520	3,077
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	333,453	336,710	3,257
		土地	0	0	0	純資産	△ 333,015	△ 336,710	△ 3,695
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	438	0	△ 438	純資産の部合計	△ 333,015	△ 336,710	△ 3,695	
	資産の部合計	438	0	△ 438	負債及び純資産の部合計	438	0	△ 438	

④貸借対照表の特徴的事項

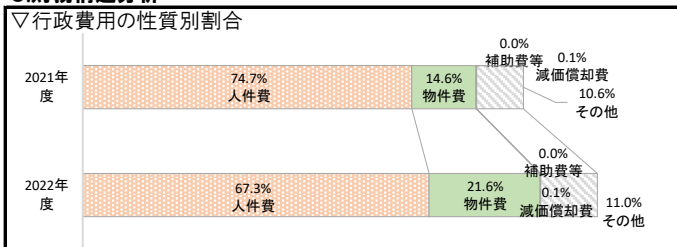
勘定科目	金額	特になし	特になし
決算額の主な内訳	マイクローダープリンター 0千円	特になし	特になし
主な増減理由	マイクローダープリンターの減価償却により438千円減少。マイクローダープリンターの減価償却終了により、資産合計0千円。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

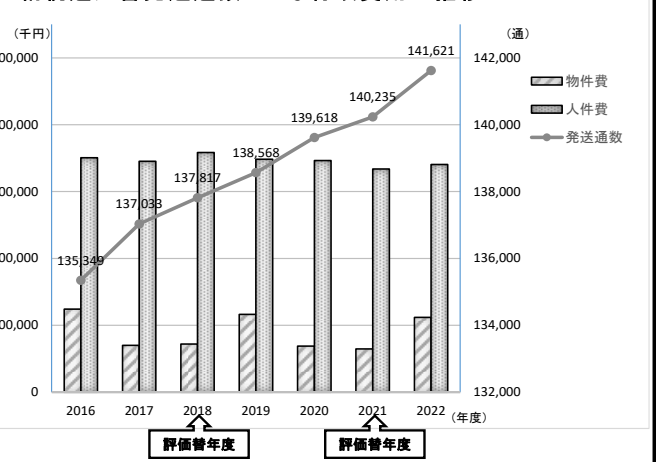
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,700	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	514,637	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 504,937	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 504,937
				一般財源充当調整額	504,937

5.財務構造分析



6.個別分析

納税通知書発送通数と主な行政費用の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
土地評価事務	9.7	0.8		1.1		11.6	12.2
家屋評価事務	10.0			1.0	0.6	11.6	12.6
償却資産評価事務	3.4			1.5	0.2	5.1	4.8
固定資産税賦課事務	12.4	0.1		3.0	0.3	15.8	15.9
資産税課管理事務	9.5	0.1		2.2	0.2	12.0	11.6
2022年度 歳出目 合計	45.0	1.0	0.0	8.8	1.3	56.1	57.1
2021年度 歳出目 合計	46.0	1.0	0.0	7.8	2.3	57.1	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆新築の戸建住宅の増加や大型マンションの建設により、2021年度と比較して納税通知書の発送通数は1,386件増加し、固定資産税・都市計画税の調定額は478,253千円増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆人件費は、2012年度と比較して4,574千円減少しました。これは、システムの更改により効率化を図ったうえ、定型業務を会計年度任用職員に移行し、業務の担い手の最適化を図ったことによるものです。◆物件費は、2022年度の中から標準宅地鑑定業務委託料47,520千円を除くと、2012年度と比較してほぼ同額です。委託料の内訳としては、課税データ保管委託料、名寄帳PDF化作業委託料等がシステムの更改により皆減したものの、人件費等の上昇により土地評価支援業務委託料が増加しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2024年度課税に向けて土地評価システムを稼働し、公正かつ効率的・効果的な評価を行う必要があります。◆大規模災害に備え、迅速に罹災証明書を発行できるよう、税務3課の職員全員が罹災研修を受講し、住家被害認定調査及び罹災証明発行の技術を身に付けている必要があります。◆新築家屋の所有者から提供いただく資料に不足している、家屋設備や仕上げに関する詳細な情報を収集し、資料調査の割合を増加させる必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2024年度課税に向けて土地評価システムを稼働し、画地計測機能を使い効率的に評価します。◆税務3課が連携して、職員全員が適宜受講できる罹災研修を、10月までに実施します。◆新築家屋の所有者から、家屋設備や仕上げに関する詳細な情報を収集するため、既存の調査票に項目を追加します。	◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。

2022年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	納税課	歳出目名	納税管理費
				事業類型	b:債権管理型

1.組織概要

組織の使命	市政の安定した運営のために、歳入の根幹である市税収入の確保と市税以外の債権を適切に回収すること	他自治体等の	◆定型業務を包括的に委託している自治体は、多摩26市のうち町田市と東大和市の2市です(2023年5月時点)。 ◆市税以外の債権の徴収一元化を行っている自治体は、多摩26市のうち14市で、あわせて非強制徴収公債権、私債権の回収も実施している自治体は、町田市を含む8市です(2022年6月時点)。
所管事務	◆市税等の徴収金の収納管理および過誤納金の還付に関すること ◆市税等の滞納処分の執行停止および不納欠損に関すること ◆市税等の口座振替に関すること◆市の債権の徴収一元化に関すること ◆納税の広報および相談に関すること◆市税等の督促および催告に関すること ◆市税等の滞納処分および公売処分に関すること		

2.2021年度末の総括と2022年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き、納期内納付や困難事案(長期・高額案件)、少額滞納事案への取り組みで未収入額の縮減を図り、納税の公平性・公正性を確保する必要があります。◆納税者が長期にわたり納付困難な状況に陥らないよう、滞納を発生させない取り組みを重点的に行う必要があります。◆国の動向を踏まえ、市の方針に基づいた、デジタル化を推進する必要があります。◆市税以外の債権についても、新たな滞納の発生や累積を防止するため、納付の利便性向上や相談体制の充実に必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆納期内納税を促進するため、納税PRや催告等を実施します。◆困難事案の公売や財産調査のための検索、少額滞納事案への早期着手を実施します。◆インターネット上で口座振替の申込・受付手続きが完了できるweb口座振替受付サービスを開始し、納税者の利便性向上を図ります。	◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。◆社会保険料(国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料)の収納窓口を一元化し、市民サービスの向上を図ります。
取組状況	○ ◆様々な方法で納期限をお知らせし、納期内納付を促進しました。◆納期内に納付がない方には、早期に滞納整理に着手するとともに、長期滞納事案には、公売や検索を行いました。◆納税者の利便性向上のため、新たに3種類のキャッシュレス納付アプリに対応するとともに、web口座振替受付サービスを開始しました。◆2024年4月1日からの社会保険料の収納窓口を一元化するための実施方針を策定しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
総収納率	%	目標	96.15	98.30	98.57	99.04	-	その年度に調定された市税のうち納税された割合(現年課税分と滞納繰越分の合算)
		実績	99.00	99.26	99.36			
未収入額	千円	目標	2,621,359	1,101,980	959,538	686,188	-	徴収実績の決算期における市税の未収入額(次年度に繰り越す未収入額)
		実績	655,942	490,850	429,648			
市税以外の債権の回収額	千円	目標	-	-	-	-	-	納税課に移管された市税以外の強制徴収公債権、非強制徴収公債権及び私債権の回収額の合計
		実績	31,520	40,927	42,522			

②成果指標およびその他成果の説明

◆総収納率は99.36%で、2021年度より0.1ポイント増加、目標を0.79ポイント上回りました。未収入額は429,648千円で、2021年度より61,202千円減少しました。◆懸垂幕やバス広告、市庁舎内のデジタルサイネージを利用して納期限を周知しました。◆市税については、早期に滞納整理に着手するとともに、長期滞納事案の公売や検索を実施し、滞納整理を進めました。◆新たに、au PAY、d払い、J-Coinによるキャッシュレス納付に対応しました。◆11月からweb口座振替受付サービスを開始し、当初想定の数倍である30,464件の利用がありました。◆市税以外の債権の回収額は42,522千円で、内訳として介護保険料等の強制徴収公債権が29,118千円、生活保護費返還金等の非強制徴収公債権が13,404千円でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度				勘定科目	2022年度			
	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	285,056	237,547	230,574	△ 6,973	地方税	66,329,826	68,648,222	70,395,055	1,746,833
うち時間外勤務手当	16,235	11,184	8,786	△ 2,398	保険料	0	0	0	0
物件費	27,093	92,023	126,415	34,392	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	15,632	82,386	93,595	11,209	都支支出金	291,616	404,742	479,545	74,803
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	865	911	1,097	186
補助費等	209,716	212,479	244,714	32,235	その他	145,725	48,699	42,697	△ 6,002
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	66,768,032	69,102,574	70,918,394	1,815,820
不納欠損引当金繰入額	367,165	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	65,819,235	68,538,300	70,287,597	1,749,297
賞与・退職手当引当金繰入額	59,767	22,225	29,094	6,869	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	948,797	564,274	630,797	66,523	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	65,819,235	68,538,300	70,287,597	1,749,297
特別費用 (g)	59,187	32,462	34,757	2,295	特別収入 (f)	23,955	48,977	16,247	△ 32,730
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 35,232	16,515	△ 18,510	△ 35,025	当期収支差額 (e)+(h)	65,784,003	68,554,815	70,269,087	1,714,272

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	地方税
決算額の主な内訳	町田市市税徴収補助業務委託料 57,838千円 口座振替手数料(web口座振替受付サービス) 23,329千円 コンビニ・モバイルレジ・キャッシュレス収納代行委託料 17,963千円 事務処理等委託料(web口座振替受付サービス) 8,395千円 など	個人市民税 31,523,482千円 固定資産税 26,716,827千円 都市計画税 4,904,057千円 法人市民税 3,358,718千円 など
主な増減理由	web口座振替受付サービスの導入により、口座振替手数料が23,329千円皆増。web口座振替受付サービス初期導入費用に係る事務処理委託料が8,395千円皆増。	経済活動の回復により給与所得及び営業所得が増加したため、個人市民税が764,063千円増加。家屋の増加により固定資産税が436,793千円、都市計画税が64,204千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金 242,877千円 軽自動車税環境性能割徴収事務負担金 1,374千円 軽JNKS利用負担金 463千円	都民税徴収委託金 479,545千円
主な増減理由	市税過誤納還付金が31,528千円増加。2023年1月に軽JNKSの運用開始により、利用負担金が463千円皆増。	都民税徴収委託金の対象となる事業費が増加したため、都民税徴収委託金が74,803千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	491,485	430,104	△ 61,381	流動負債	52,798	47,420	△ 5,378	
	不納欠損引当金	△ 77,505	△ 50,956	26,549	還付未済金	30,573	26,169	△ 4,404	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	22,225	21,251	△ 974
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	221,076	212,971	△ 8,105
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	221,076	212,971	△ 8,105
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	273,874	260,391	△ 13,483	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	140,106	118,757	△ 21,349
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	140,106	118,757	△ 21,349	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	413,980	379,148	△ 34,832		
資産の部合計		413,980	379,148	△ 34,832					

④貸借対照表の特徴的事項

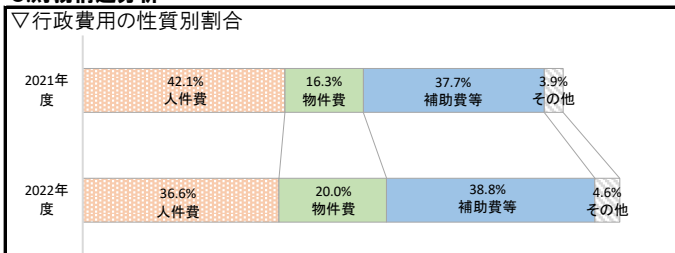
勘定科目	未収金	還付未済金	
決算額の主な内訳	個人市民税 307,905千円 固定資産税 74,902千円 法人市民税 18,450千円 など	市税及び市税延滞金還付未済額 26,169千円	特になし
主な増減理由	個人市民税分が36,017千円減少、固定資産税分が14,895千円減少。法人市民税分が6,744千円減少。	新規発生により、11,843千円増加。 還付により、14,270千円減少。 消滅時効により、1,977千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	70,944,581	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	654,147	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	70,290,434	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	70,290,434
				一般財源充当調整額	△ 70,290,434

5.財務構造分析

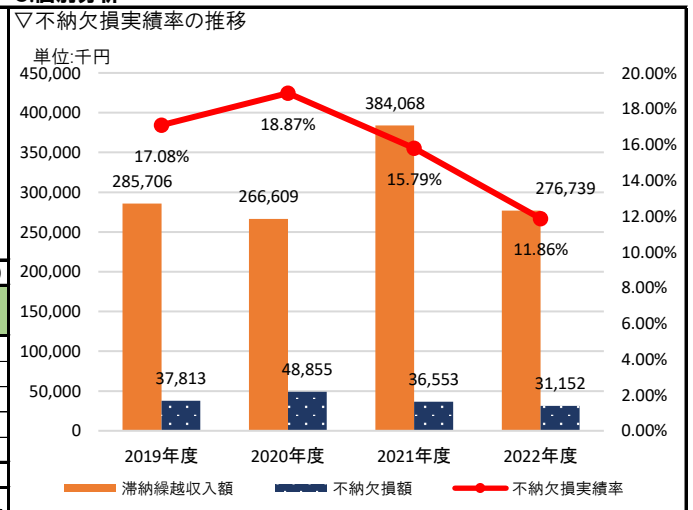


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
納税相談	8.1					8.1	6.0
滞納整理	17.9			3.3	0.5	21.7	22.9
収納・還付	1.1			1.2		2.3	2.7
口座振替	0.2					0.2	0.0
庶務その他	6.7			0.2	0.8	7.7	9.9
2022年度 歳出目 合計	34.0	0.0	0.0	4.7	1.3	40.0	41.5
2021年度 歳出目 合計	34.0	1.0	0.0	5.3	1.2	41.5	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆定型業務を包括的に委託し、業務の効率化を図ったことで、より丁寧な納税相談や、適正な滞納整理を行うことができました。その結果、総収納率は99.36%で、不納欠損引当金を26,549千円圧縮できました。◆web口座振替受付サービスの導入により、物件費(委託料)として、31,724千円要しましたが、当初想定額の30,464件の利用がありました。◆市税以外の債権については、一部の案件を弁護士に委任するなどして、42,522千円を回収しました。

②過年度データとの比較・分析

◆定型業務の委託など業務の効率化を進めたことにより、物件費は2012年度と比較して約100,000千円増加したものの、人件費は約50,000千円減少しました。また、総収納率は94.7%から99.3%に増加し、特に滞納繰越率は22.7%から57.9%と大幅に増加しました。◆2016年度から市税以外の債権の徴収一元化に取り組んできました。2016年度の回収額は、29,385千円でしたが、2022年度には42,522千円となりました。◆市債権回収に係るノウハウの蓄積により、市税以外の債権の回収額は、徴収一元化を開始した2016年度と比較して13,137千円増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆業務の効率化を進めながら、市税の滞納については、早期に滞納整理に着手するとともに、長期滞納事案の圧縮を図る必要があります。◆納付の利便性向上のため、キャッシュレス決済などの納付手段を拡充する必要があります。◆納付が困難な方に対しては、生活支援のための相談窓口を案内するなど、関連部署と連携していく必要があります。◆市税以外の債権についても、新たな滞納の発生を防止するため、納付の利便性向上や相談体制の充実を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市税については、納期限後速やかに滞納整理に着手し、長期滞納事案は公売や捜索を実施します。◆キャッシュレス納付のアプリに加え、地方税統一QRコードを記載した納付書を順次導入し納付の利便性向上を図ります。◆2024年4月からの社会保険料の収納窓口一元化に向けた準備を進めます。	◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	納税課
----	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	収納事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------	------	--------

1.事業概要

事業目的 市税の納付手段を拡充することで、納期内納付を促進し、市税の収納率の維持を図ります。

基本情報	根拠法令等				
		2020年度	2021年度	2022年度	
	納税義務者数(人)	447,348	451,825	456,889	主な税目の現年課税分納税義務者数の累計
	現年課税分調定額(千円)	69,458,743	68,648,222	70,395,054	
現年課税分収納額(千円)	68,990,154	68,402,131	70,144,301		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆納税者が滞納の累積により納付困難とならないよう、納期内納付を促す取り組みを引き続き実施する必要があります。
- ◆国の動向を踏まえ、市の方針に基づいた、デジタル化を推進する必要があります。
- ◆さらなる収納方法を増やすことで、市民の利便性向上を図る必要があります。
- ◆市税以外の債権についても、新たな滞納の発生や累積を防止するため、納付の利便性向上や相談体制の充実を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆	◆納期内納付を推進するため、納税PRや催告等を実施します。◆市民の利便性向上を図るため、納付手段を拡充するほか、インターネット上で口座振替の申込・受付手続きが完結できるweb口座振替受付サービスを開始します。	◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。◆社会保険料(国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料)の収納窓口を一元化し、市民サービスの向上を図ります。
取組状況	○ ◆様々な方法で納期限をお知らせし、納期内納付を促進しました。納期内に納付がない方には、文書等で催促しました。◆納税者の利便性向上を図るため、新たに3種類のキャッシュレス納付アプリに対応したほか、web口座振替受付サービスを開始しました。◆2024年4月1日からの社会保険料の収納窓口を一元化するための実施方針を策定しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
現年課税分収納率	%	目標	98.80	99.40	99.50	99.45	-	その年度に課税された市税の収納割合
		実績	99.33	99.64	99.64			
キャッシュレス決済利用割合	%	目標	-	-	-	8.7	-	納付件数全体に占めるキャッシュレス決済利用件数割合
		実績	2.6	6.8	8.3			

②成果指標およびその他の成果の説明

◆現年課税分収納率は99.64%で、2021年度と同値となり、目標を0.14ポイント上回りました。◆新たにau PAY、d払い、J-Coinでの支払いに対応し、合計5つのスマートフォンアプリを利用することが可能になりました。◆現年課税分収納額は約701億円で、2021年度と比較して約17.42億円増加しました。◆懸垂幕やバス広告、市庁舎内のデジタルサイネージを利用して納期限をお知らせしました。◆2022年11月からweb口座振替受付サービスを開始し、当初想定の数倍である30,464件の利用がありました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	245,808	15,280	11,737	△ 3,543	地方税	0	0	0	0
物件費	26,780	86,720	28,687	△ 58,033	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	15,632	80,145	22,853	△ 57,292	都支支出金	66,250	179,990	43,812	△ 136,178
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	865	911	1,097	186
補助費等	65	0	0	0	その他	174	755	6	△ 749
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	67,289	181,656	44,915	△ 136,741
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 249,177	78,088	3,413	△ 74,675
賞与・退職手当引当金繰入額	43,813	1,568	1,078	△ 490	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	316,466	103,568	41,502	△ 62,066	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 249,177	78,088	3,413	△ 74,675
特別費用 (g)	0	956	0	△ 956	特別収入 (f)	0	12,666	4,237	△ 8,429
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	11,710	4,237	△ 7,473	当期収支差額 (e)+(h)	△ 249,177	89,798	7,650	△ 82,148

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 11,737千円	都民税徴収委託金 43,812千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により、人件費が3,543千円減少。	都民税徴収委託金の対象となる市税徴収業務委託を移管したことにより136,178千円減少。
勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	コンビニ・モバイルレジ・キャッシュレス収納代行委託料 17,963千円 収納帳票出力及び封入封緘作業委託 3,156千円 口座振替手数料 2,522千円 など	税務証明手数料 1,097千円
主な増減理由	市税徴収業務委託を他の事業に移管したことにより57,838千円皆減。	証明書発行件数の増加により186千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
現年課税収納額1万円あたりコスト	円	2022	70,144,301.535	6	△ 9	市税徴収業務委託を他の事業に移管したことにより、行政費用が減少し、単位あたりコストが9円減少。
		2021	68,402,131.332	15	4	
		2020	68,990,154.373	11	2	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

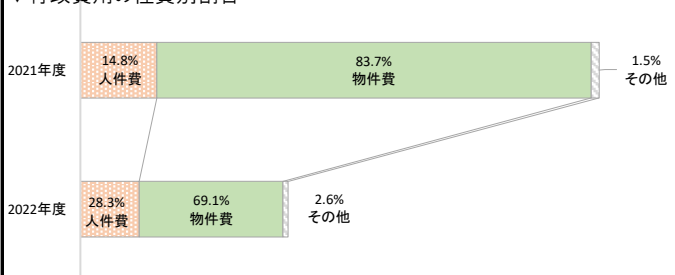
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	108	6	△ 102	流動負債	1,568	1,078	△ 490	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,568	1,078	△ 490
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	15,888	10,840	△ 5,048
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	15,888	10,840	△ 5,048
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	17,456	11,918	△ 5,538	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 17,348	△ 11,912	5,436
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 17,348	△ 11,912	5,436		
資産の部合計		108	6	△ 102	負債及び純資産の部合計	108	6	△ 102	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金返還金 6千円	特になし	特になし
主な増減理由	2022年度中に未収金108千円のうち、102千円が納付されたため。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

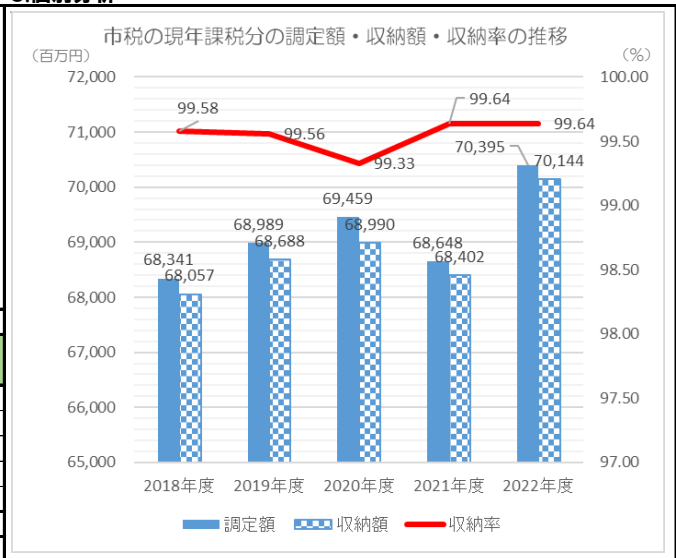


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
収納管理	0.4			0.2		0.6	0.8		
口座振替	0.2					0.2	0.0		
督促・催告				0.1		0.1	0.0		
システム管理	0.8					0.8	1.5		
統計処理等	0.4					0.4	0.0		
2022年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.3	0.0	2.1	2.3		
2021年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.1	0.0	2.3			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆納期内納付の促進について懸垂幕やバス広告を利用して周知したことなどにより、現年課税分収納率は、2021年度と同値の99.64%となりました。◆新たにau PAY、d払い、J-Coinでの支払いに対応し、合計5つのスマートフォンアプリの利用が可能になり、キャッシュレス決済の利用割合は2021年度の6.8%から8.3%になりました。◆市民サービスの向上のため2022年11月からインターネットで口座振替の申込・受付が完結できるweb口座振替受付サービスを開始し、当初想定の数倍である30,464件の利用がありました。

②過年度データとの比較・分析

◆市税の納付方法は、市や金融機関等の窓口、コンビニエンスストアでの現金払いと、口座振替だけでしたが、10年間でクレジットカードやスマートフォンアプリを利用した決済を導入するなど、納付方法を拡充しました。そのため、委託料は7,221千円増加しましたが、いつでもどこでも納付することが可能となりました。◆現年の収納率は2012年度と比較して98.44%から99.64%に増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市民の利便性向上を図るため、納付方法の一層の拡大と、キャッシュレス決済の利用割合を増加させる必要があります。
- ◆市税以外の債権についても、新たな滞納の発生を防止するため、納付の利便性向上や相談体制の充実を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆納付の利便性向上を図るため、地方税統一QRコードを記載した納付書を順次導入することなど納付方法を拡充します。◆様々な方法でキャッシュレス決済利用について周知し、利用率の向上を図ります。◆2024年4月からの社会保険料の収納窓口一元化に向けた準備を進めます。	◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	納税課
----	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	滞納整理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

事業目的 納税の公平性・公正性の確保を図るため、滞納市税の納税や市税以外の債権の納付に関する相談や滞納整理を行うこと。

基本情報	根拠法令等	地方税法、地方自治法、国税徴収法、町田市市税条例		
		2020年度	2021年度	2022年度
	滞納繰越分滞納者数 (人)	4,235	3,568	3,521
	滞納繰越分調定額 (千円)	498,282	647,310	477,883
	滞納繰越分収納額 (千円)	266,609	384,068	276,738

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆困難事案(長期、高額案件)や少額滞納事案への取り組みで滞納繰越分未収入額の縮減を図り、引き続き、納税の公平性・公正性を確保する必要があります。◆納税者が長期にわたり納付困難な状況に陥らないよう、滞納を発生させない取り組みを重点的に行う必要があります。◆納付が困難な方に対しては、生活支援相談のための窓口を案内するなど、関連部署と連携していく必要があります。◆国の動向を踏まえ、市の方針に基づいた、デジタル化を推進する必要があります。◆市税以外の債権についても、新たな滞納の発生や累積を防止するため、納付の利便性向上や相談体制の充実を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆納税の公平性・公正性を確保するため、困難事案の公売や搜索、少額滞納事案への早期着手を実施します。◆引き続き、生活支援相談窓口との連携を図ります。◆市税以外の債権について、より丁寧な納付相談を行うため、債権所管課との連携を一層強化します。	◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。◆社会保険料(国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料)の収納窓口を一元化し、市民サービスの向上を図ります。	
取組状況	○ ◆市税の滞納者に納付を催告するとともに、納税相談や早期の財産調査を行い、滞納整理しました。◆納付が困難な方に対しては、生活支援のための相談窓口を案内しました。◆市税以外の債権については、納税課が回収する以外に、債権所管課に対して、納付相談方法等に関する助言をするなど、連携を図りました。◆2024年4月1日から社会保険料の収納窓口を一元化するための実施方針を策定しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
滞納繰越分収納率	%	目標	52.30	52.90	55.30	50.00	-	過年度に課税された市税の収納割合
		実績	53.51	59.33	57.91			
滞納繰越分滞納者数	人	目標	5,000	4,200	4,200	4,000	-	3月31日時点の1年以上の市税滞納者数
		実績	4,235	3,568	3,521			

②成果指標およびその他成果の説明

◆滞納繰越分収納率は57.91%、滞納繰越分滞納者数は3,521人となり、ともに目標を達成しました。◆市税の滞納者には、早期にSMS、電話、文書で催告し、必要な場合には滞納処分を実施したほか、長期滞納事案の解決のため搜索、公売を実施しました。◆早期に財産調査したことで、必要な方に生活支援のための相談窓口を案内するなど、丁寧な納付相談をすることができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				差額 B-A	勘定科目	2022年度				差額 B-A
	2014年度	2021年度 A	2022年度 B	2022年度 B-A			2014年度	2021年度 A	2022年度 B	2022年度 B-A	
行政費用	人件費	189,841	166,215	174,662	8,447	地方税	0	0	0	0	
	物件費	1,044	2,386	3,789	1,403	国庫支出金	0	0	0	0	
	うち委託料	248	275	1,022	747	都支支出金	2,777	4,692	6,962	2,270	
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	
	補助費等	32	0	0	0	その他	1	38	784	746	
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,778	4,730	7,746	3,016	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 208,645	△ 184,096	△ 210,856	△ 26,760	
	賞与・退職手当引当金繰入額	20,506	20,225	40,151	19,926	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	
	行政費用 小計 (b)	211,423	188,826	218,602	29,776	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 208,645	△ 184,096	△ 210,856	△ 26,760	
	特別費用 (g)	0	4,529	0	△ 4,529	特別収入 (f)	0	0	0	0	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 4,529	0	4,529	当期収支差額 (e)+(h)	△ 208,645	△ 188,625	△ 210,856	△ 22,231	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 174,662千円	都民税徴収委託金 6,962千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により、人件費が8,447千円増加。	都民税徴収委託金の対象となる委託料や人件費が増加したため、都民税徴収委託金が2,270千円増加。

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	財産調査業務伝送化基本システム使用料 1,254千円 不動産鑑定・評価委託料 747千円 処分・照会用封筒印刷製本費 420千円 など	市税滞納処分費 784千円
主な増減理由	財産調査業務伝送化基本システム使用料が1,242千円増加。委託料については、不動産鑑定委託を実施したことにより747千円皆増。	不動産公売にかかる土地鑑定委託料(市税滞納処分費)など 746千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
滞納繰越分収納額1万円あたりコスト	円	2022	276,738,787	7,899	2,983	2021年度の徴収猶予特例制度による滞納繰越分収納額が減少したため、対前年度比コストが増加した。
		2021	384,068,489	4,916	△ 3,115	
		2020	266,609,154	8,031	△ 96	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

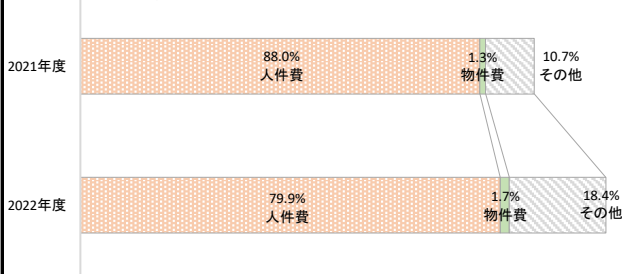
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	313	313	0	流動負債	15,278	16,244	966		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	15,278	16,244	966
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	151,327	163,025	11,698	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	151,327	163,025	11,698
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	166,605	179,269	12,664		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 166,292	△ 178,956	△ 12,664	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 166,292	△ 178,956	△ 12,664		
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	313	313	0		
資産の部合計		313	313	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	未収金 313千円	特になし	特になし
主な増減理由	2018年度の滞納処分に必要な費用313千円が、納付されていないため。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

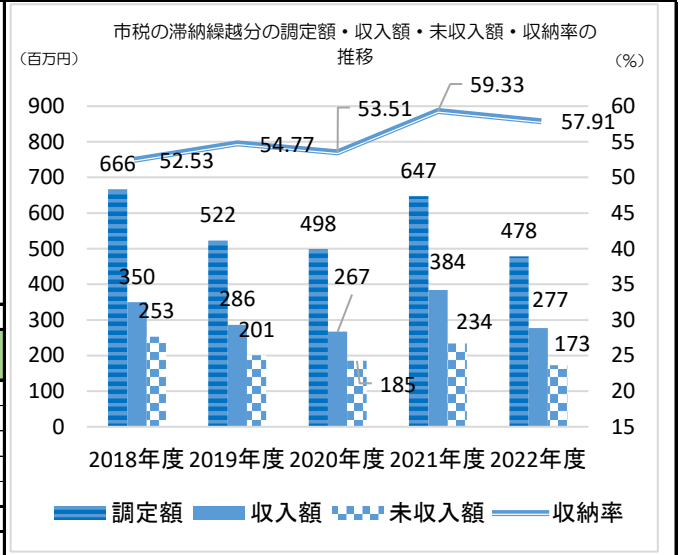


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
納税相談	4.5					4.5	4.3		
分納管理	3.7					3.7	2.0		
滞納処分・公売・催告	9.2			2.3		11.5	12.4		
財産調査・その他	4.1			0.1	0.5	4.7	4.8		
市債権一元化に関する業務	4.5			0.9		5.4	5.4		
2022年度 特定事業 合計	26.0	0.0	0.0	3.3	0.5	29.8	28.9		
2021年度 特定事業 合計	23.2	1.0	0.0	4.3	0.4	28.9			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆市税滞納繰越分の調定額、未収入額は、ともに2018年度から減少傾向を維持しています。また、滞納繰越分滞納者数についても減少しています。◆市税以外の債権については、市税における滞納整理のノウハウを活かすとともに、一部の案件を弁護士に委任するなどして徴収一元化に取り組んだ結果、回収額は、2021年度と比較して1,595千円増加した42,522千円となりました。

②過年度データとの比較・分析

◆SMS催告システムの活用、財産調査の伝送化、定型業務の外部委託を進めたことで、物件費は2014年度と比較すると約2,745千円増加しましたが、丁寧な納税相談および滞納処分につながり、滞納繰越分の収納率は22.7%から57.9%と大幅に増加しました。◆市債権回収に係るノウハウの蓄積により、市税以外の債権の回収額は、徴収一元化を開始した2016年度と比較して13,137千円増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市税については、早期に滞納整理に着手するとともに、長期滞納事案の滞納整理を進め、滞納繰越分未収入額の縮減を図る必要があります。◆納付が困難な方に対しては、生活支援のための相談窓口を案内するなど、関連部署と連携していく必要があります。◆市税以外の債権についても、新たな滞納の発生を防止するため、納付の利便性向上や相談体制の充実を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆早期の財産調査により、丁寧な納付相談をすることともに、生活支援が必要な方には相談窓口を案内します。◆長期滞納事案は公売や捜索を実施します。◆2024年4月からの社会保険料の収納窓口一元化に向けた準備を進めます。	◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。

